



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の変更
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）
- 入札公告（建設工事）の訂正

資格

- 競争参加者の資格に関する公示
- 競争参加者の資格に関する公示の訂正

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 黒須 卓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 15
- 調達等件名及び数量
R6 移動型衛星通信設備（Car-SAT）基地局位置情報管理システム構築（電子入札対象案件）
- 調達物品の特質等 入札説明書による。
- 納入期限 令和8年3月31日
- 納入場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願いを提出するものとする。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。
- 入札説明書の交付を受けた者であること。
- 当該納入物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
- 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です。

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省大臣官房会計課契約第一係 力久 琴巴 電話03-5253-8111 内線21788
- 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限 令和7年9月19日17時00分
- 電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限 令和7年9月26日18時00分
- 開札の日時及び場所 令和7年9月29日13時15分 国土交通省地下1階入札室

4 その他

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項
 - 電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - 紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記3(1)に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- 契約書の作成の要否 要
- 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- 手続における交渉の有無 無
- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUROSU Taku, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- Classification of the products to be procured: 15

- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: R6 Construction Of The Mobile Satellite Communication Device (Car-SAT) Base Station Location Information Management System
- (4) Delivery period: 31 March, 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto・koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal 2025, 2026, and 2027.
- ③ not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for Tender: 18:00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: RIKIHISA Kotoha, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo-to 100-8918 Japan TEL 03-5253-8111 ex. 21788

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第2号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 77

(2) 購入等件名及び数量 船舶(ドラグサクション浚渫兼油回収船)白山計画修理及び改造1式

(3) 調達案件の仕様等 船質:鋼製、寸法:L93.90m、B17.00m、D7.50m、d5.40m、総トン数4,185トン、主機関:2,350kW×720rpm×2基(詳細は入札説明書による)

(4) 履行期限 令和8年3月9日

(5) 履行場所 入札説明書による

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額に当局が通知する回航費を加えた金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用

① 本案件は、申請書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

② 本案件は、契約手続きを原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等(船舶整備)」のA又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 上記2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たした場合、参加資格を有するものとする。

① 手続開始の決定を受けていること。

② 手続開始の決定後、以下のア)～ウ)を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。

ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(鮮明であれば写しでも可)

イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類(鮮明であれば写しでも可)

ウ) 上記イ)に伴う競争参加資格審査申請書変更届(役務の提供等)詳しくは、競争参加者の資格に関する公示(令和7年3月31日付官報)による。

(6) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。

(7) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

(9) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

3 入札書の提出場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館 国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課契約管理係 大沼 博路 電話025-370-6650

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

(3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法
表-1のとおり

(4) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書による。

(5) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限 表-1のとおり

(6) 電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 表-1のとおり

(7) 開札の日時及び場所 表-1のとおり

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための申請書等を提出しなければならない。

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ(申請書等)を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な申請書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、

又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice, Director General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Repair and modification of HAKUSAN, a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel, 1 set
- (4) Fulfillment period: 9 March 2026
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A or B “Provision of services (Shipmechanic)” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 5 September 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 25 September 2025
- (9) Contact point for the notice: OONUMA Hiromichi Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1, Misakicho, Chuoku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950-8801, Japan TEL 025-370-6650

表-1

入札説明書の配付期間、場所及び方法 令和7年8月6日から令和7年9月25日まで3(1)の場所又は電子調達システムにて配付する。
申請書等の提出期限及び紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年9月5日16時00分
電子調達システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限 令和7年9月25日16時00分
開札の日時及び場所 令和7年9月29日10時00分 北陸地方整備局会議室

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年8月6日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 澤井 俊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特機契第 25040 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
浅海用音波探査装置 1 式ほか 2 点買入

- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月24日
- (5) 納入場所 建造請負造船所ほか 1 箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>.
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月4日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年10月22日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日13時30分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 13
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: 1 Unit of Multichannel seismic reflection survey system for shallow seas and other 2 items.
- (4) Delivery limit: 24. December. 2027.
- (5) Delivery place: Contracted Shipyard and other 1 place.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 22. October. 2025.
- (8) Contact point for the notice: TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

分任契約担当官

陸上自衛隊北海道補給処

調達会計部長 黒木 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
冷暖房兼用空気調節装置（壁掛型1.0馬力単相100V）ほか1件
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による
- (6) 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期 冷暖房兼用空気調節装置 数量未定 令和7年11月頃
- (7) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
- (5) 上記1(3)の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (6) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
- (7) 暴力団関係者の排除 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061-1393 北海道恵庭市西島松308番地 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第2契約班 湯地 由梨 電話0123-36-8611 内線5257
- (2) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月25日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年9月24日15時00分）北海道補給処調達会計部入札室
- (3) 入札説明書の交付場所 北海道補給処調達会計部契約課にて文書交付
- #### 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に求められる義務 入札説明書を受領すること、封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiko Kurogi, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Air conditioning system for both heating and cooling (wall-mounted 1.0 horsepower single-phase100V) other 1 items
- (4) Delivery Period: October 31 2025
- (5) Delivery Place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering Procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc

- ④ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
- ⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
- ⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
- ⑦ You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency/trader/dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency/trader/dealer and still under such condition.
- (7) Time Limit of tender: 10:00 A.M September 25 2025 (tenders submitted by mail: 3:00 P.M September 24 2025)
- (8) Contact point for the notice: Yukari Yuji Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061-1393 TEL 0123-36-8611 EXT 5257

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部経理部長 岡田 健治

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量
- ① 複合機の借上げ 222台
- ② 複合機の借上げ 305台

- (3) 納入期日 令和8年2月27日
- (4) 借上期間 令和8年3月1日～令和12年2月28日
- (5) 撤去期日 令和12年3月29日
- (6) 納入場所 仕様書のとおり
- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
- (4) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
- (5) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114-8565 東京都北区十条台1-5-70
海上自衛隊補給本部経理部契約課契約係
山川 厚志 電話03-3908-5121 内線5645
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分
- (3) 開札の日時及び場所
1(2)① 令和7年9月30日11時00分
1(2)② 令和7年9月30日11時15分
海上自衛隊補給本部経理部契約課第1入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kenji Okada, Director of Accounts Department, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 14

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:

- ① Lease of Multifunction printer 222 each
- ② Lease of Multifunction printer 305 each
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Rent period: From March 1, 2026 through February 28, 2030
- (6) Removal period: March 29, 2030
- (7) Delivery place: According to the specification.
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade D and over Service rendering of Product in the whole country area in terms of the qualification for participating in tenders of Cabinet Office. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Be able to ensure the equipment, necessary personnel, and etc. for the inspection in Japan and to attend the inspection, which the official in charge of disbursement of the procuring entity does.
- ⑤ Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self Defense Force.

- ⑥ Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.
- ⑦ Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall exempted from these qualifications stated above.
- (9) Time limit of tender: September 29, 2025 5:00 p.m.
- (10) Time and place for Tender:
1(2)① September 30, 2025 11:00 a.m.
1(2)② September 30, 2025 11:15 a.m.
Tender room, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force.
- (11) Contact point for the notice: Atsushi Yamakawa, Contract division, Maritime Materiel Command, Japan Maritime Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-Ku, Tokyo, 114—8565 Japan, TEL 03—3908—5121 Ext. 5645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第33号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量
① 軽量化係留索 16本
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記1(2)の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記1(2)① 「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」又は「C」
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1
1 防衛装備庁調達事業部需品調達官調達専門官 久保 祐希 電話03—3268—3111 内線35434
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
1(2)① 令和7年9月17日18時00分
- (4) 開札の日時及び場所
1(2)① 令和7年9月18日10時00分 防衛装備庁D棟4階第1入札室

4 電子入札システムの利用

本件は、紙による従来の応札及び入札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札手続を使用するものとする。

なお、詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 ア. 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ. 契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ. アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等上記3(1)に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (8) 手続きによる交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
① Rope, Polyethylene 16EA
- (4) Delivery period: as in the tender documentation

- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have the Grade 6(3)—① A, B, C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

- (7) Time-limit for tender:
6(3)—① 18:00 17 September 2025
- (8) Contact point for the notice: KUBO Yuki Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 ext. 35434

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

総括装備調達官 浅見 智宏

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 中折式デッキクレーン（むらさめ型用）10T
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - 1(2)① 「物品の製造」のA、B、又はCまた、上記の等級にかかわらず、防衛省所管契約事務取扱細則第18条第4号各号のいずれかに該当する者であること。なお、要件に該当する者で入札に参加しようとする者については、令和7年9月25日の18時00分までに当該要件を証する書類等を提出すること。ただし、行政機関の休日及び開庁日の12時00分から13時00分までを除く。
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部艦船調達官付調達第3班 松橋 勇介 電話03—3268—3111 内線35734
 - (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
 - 1(2)① 令和7年10月8日18時00分
 - (3) 開札の日時及び場所
 - 1(2)① 令和7年10月9日11時00分防衛装備庁第2入札室
- 4 電子システムの利用 本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
 - ③ ②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
 - (2) Classification of the products to be procured : 13
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Deck Creane MURASAMEGATA-YOO, 1OutFit
 - (4) Delivery period : as in the tender documentation.
 - (5) Delivery place : as in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3) above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. (3)①A, B or C in the “Manufacture”

- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defence Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender : (3)①18 : 00, October 8, 2025
- (8) Contact point for the notice : Matsuhashi Yusuke, Ships Division, Department of Procurement Operations, Acquisition Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 Ext. 35734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 グローバルサウス連携プロジェクトに係る実証サーバ一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 吉田 瑞季 電話042—327—5631
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年8月6日から令和7年9月25日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月12日13時30分 オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を令和7年8月8日17時00分までに3(2)の場所へ連絡すること。
- (5) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年9月25日12時00分
- (6) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年10月16日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (7) 開札の日時及び場所 令和7年10月17日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Demonstration Servers for Global South Partnership Project, 1 set
- (4) Delivery period: By 27 March 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 25 September 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 16 October 2025
- (9) Contact point for the notice: Mizuki Yoshida, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長 大小原 努

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第27号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 量子メス用真空装置の製作及び設置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—3014 E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月9日15時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 本部（千葉地区） 入札事務室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OHKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Fabrication and installation of vacuum equipment for a demonstration machine of quantum scalpel 1 set
- (4) Delivery period: As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place: As shown in the tender Documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025

D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

- (7) Time limit of tender: 5:00 PM, 26 September, 2025

- (8) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-3014, E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役 事務局長 永田 昭浩

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 13

◎第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 事務用パソコン 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月19日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品又は借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒193-0834 東京都八王子市東浅川町701番2 独立行政法人国立高等専門学校機構本部財務課契約係 岩渕 正樹
電話042-662-3137
e-mail chotatsu@kosen-k.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにより交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月29日12時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日11時00分 独立行政法人国立高等専門学校機構本部3階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nagata Akihiro, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office Personal Computers 1 Set

- (4) Delivery period : 19 December, 2025
- (5) Delivery place : Administration Bureau of National Institute of Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology.
- (7) Time limit of tender : 12 : 00 29 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Iwabuchi Masaki, Finance Division, National Institute of Technology, 701—2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193—0834 Japan, TEL 042—662—3137
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

沼津工業高等専門学校事務部長 塚本 剛生

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 22

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 教育用電子計算機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月16日から令和13年3月15日
- (5) 借入場所 沼津工業高等専門学校
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越又は東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

- (5) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (7) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒410—8501 沼津市大岡3600 沼津工業高等専門学校総務課用度係 滝田 昌稔 電話 055—926—5724
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日11時00分 沼津工業高等専門学校会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日11時00分 沼津工業高等専門学校会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に關し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であつて、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて

作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Gousei Tsukamoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Numazu College
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : The Educational Computer System 1 Set
- (4) Rent period : From 16 March, 2026 through 15 March, 2031
- (5) Rent place : National Institute of Technology, Numazu College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Numazu College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- F meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director General may specify in accordance with Article6 of the Regulation,
- G not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 29 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Masatoshi Takida, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Numazu College, 3600 Ooka Numazu-shi 410—8501 Japan, TEL 055—926—5724
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1427—2号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 ソースターム試験装置の製作 1式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和9年2月26日

(5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)

- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—3600—6870
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月20日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured ; Fabrication of Source Term Test Equipment, 1 set
- (4) Delivery period ; By 26, February, 2027

- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 17 : 00 20, October, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—3600—6870

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構
茨城東病院院長 石井 幸雄
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08
○第02504号 (No.02504)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 4

(2) 購入等件名及び数量 テゼスパイア皮下注210mgシリンジ

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。

- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構茨城東病院
- (6) 入札方法 入札金額については、1品目あたりの単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319—1113 茨城県那珂郡東海村照沼825
独立行政法人国立病院機構茨城東病院 企画課長 綿引 馨 電話029—282—1151
内線2120
- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月26日9時00分
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Ishii, Director, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tezspire Subcutaneous Injection 210mg
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

- more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sale of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 9:00 A.M. September 26, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kaoru Watahiki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ibarakihigashi National Hospital, 825 Terunuma Toukaimura Nakagun Ibaraki-ken 319—1113, Japan. TEL 029—282—1151 ext. 2020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

九州医療センター院長 岩崎 浩己

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

◎第12706号 (No.12706)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 4

(2) 購入等件名及び数量 次の購入物品又はこれと同等の品質を有する同規格単価のものであって、「使用薬剤の購入価格」(薬価基準)に収載されているもの。

ヘムライブラ皮下注105mg 外32品目(品目及び購入予定数量は入札説明書による。)

(3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。

- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構九州医療センター
- (5) 入札方法 (2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、納入に関する一切の費用を織り込んだ上で、(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。なお、当該競争資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810—8563 福岡県福岡市中央区地行浜1—8—1 独立行政法人国立病院機構九州医療センター 事務部 企画課長 井上 博之 電話092—852—0700

- (2) 入札書の受領期限 令和7年9月8日10時00分

- (3) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日13時30分 第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、2(3)から2(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のないものの提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

- (2) Classification of the products to be procured : 4

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical supplies 33 items (refer to attached document)

- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026

- (5) Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. September 8, 2025

- (8) Contact point for the notice : Hiroyuki Inoue, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center 1—8—1, Jigyohama, Chuoku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810—8563, Japan. TEL 092—852—0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
佐賀病院長 円城寺昭人

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 41

○第13304号 (No.13304)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4

- (2) 購入等件名及び数量 バイフォータス筋注50mgシリンジ 88箱、バイフォータス筋注100mgシリンジ 30箱

- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。

- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構佐賀病院

- (5) 入札方法 入札金額については、購入物品のほかに納入に要する一切の費用を含めた上で、医薬品の単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に相当金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する工事の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有するものであること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒849—8577 佐賀県佐賀市日の出一丁目20—1 独立行政法人国立病院機構佐賀病院 企画課長 麻生嶋 芳 電話0952—30—7141 内線1041

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日11時00分 外来診療棟Ⅱ 2階中会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 詳細は入札説明書による

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akihito Enjoji, Director, National Hospital Organization Saga National Hospital

- (2) Classification of the services to be procured : 4

- (3) Nature and quantity of the products to be required: Beyfortus 50mg/100mg solution for intramuscular injection in syringe
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Saga National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kahoru Asoshima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Saga Hospital, 1-20-1 Hinode Saga-shi, Saga-ken 849-8577, Japan. TEL 0952-30-7141 ext. 1041

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

横浜労災病院長 三上 容司

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

○第 57 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 耳鼻咽喉科外来内視鏡システム賃貸借
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 11 月 1 日から令和 12 年 10 月 31 日
- (5) 納入場所 横浜労災病院
- (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 薬事法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町 3211 番地 横浜労災病院会計課 契約係 細川 俊 電話 045-474-8111

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の場所で交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 12 時

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 25 日 14 時 横浜労災病院管理棟 3 階会議室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第 42 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Yoji Mikami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Yokohama Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Otolaryngology outpatient endoscopy system rental
- (4) Fulfillment period: From 1, November, 2025 through 31, October, 2030
- (5) Delivery place: Yokohama Rosai Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in "Provision of services, etc." for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
 - ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - ⑤ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit for tender: 12:00 25, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Shun Hosokawa, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Rosai Hospital, 3211 Kozukue-cho Kohoku-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 222-0036 Japan, TEL 045-474-8111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

大阪労災病院長 平松 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

○第 60 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 超音波画像診断装置一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 令和8年3月31日
 - (5) 納入場所 大阪労災病院
 - (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 業機法に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
 - (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591—8025 大阪府堺市北区長曽根町1179番地3 大阪労災病院会計課契約係 南川 修 電話072—255—7403
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日13時15分 大阪労災病院（院内）会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: Naoki Hiramatsu, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Hospital
 - (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: ultrasound diagnostic imaging equipment 1Set
 - (4) Delivery date: 31, March, 2026
 - (5) Delivery place: Osaka Rosai Hospital
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
 - ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 25, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Osamu Minagawa Procurement Section, Accounting Division, Osaka Rosai Hospital 1179—3 Nagasone-cho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591—8025 Japan TEL 072—255—7403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

〇産総第51号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 液体クロマトグラフトリプル四重極質量分析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とす

るので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室 米川 大貴 電話050—3522—3383
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年8月6日から令和7年8月21日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年9月4日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月30日17時(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月1日13時30分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1-1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Liquid Chromatography-Triple Quadrupole Mass Spectrometer 1 set
- (4) Delivery period: January 30, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, September 30, 2025
- (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3383

○産総第52号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 半導体プロセス解析システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月25日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1棟3階 調達部調達一室 日尾野大智 電話050-3522-3795
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年8月6日から令和7年8月20日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について入札説明会は開催しない
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年9月3日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日11時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1-1棟3階 調達部調達一室入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Semiconductor process analysis system 1 set
- (4) Delivery period: March 25, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: September 25, 2025 17:00
- (8) Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3795

○産総第53号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 連続繊維強化熱可塑性樹脂用プレス成形機 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室 佐藤 優樹 電話 050—3522—3595
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年8月6日から令和7年8月21日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年9月4日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1—1棟3階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be purchased: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Press Molding Machine for Continuous Fiber Reinforced Thermoplastic 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—3595

○産総第54号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 X線CT測定解析システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切

り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室 木村 瑞希 電話 050—3522—5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年8月6日から令和7年8月21日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年9月4日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 つくばセンター 中央事業所1群 1—1棟3階 調達部調達一室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時30分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1-1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray nondestructive imaging and nondestructive testing (NDT) system 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, September 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-5041

入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。

令和7年8月6日

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役

エネルギー事業本部副本部長 森 裕之

◎調達機関番号 586 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 自動鉱物同定機能付き電界放出型走査電子顕微鏡 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 技術センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

- (2) 令和07・08・09年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の販売」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
- (3) 国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 本公告に示した調達物品を納入できることを証明するため、下記に示す資料を別途指定する日までに下記3(1)の場所に提出した者。
・仕様書に示す要求要件を満たすことを要件ごとに具体的に示した資料
- (5) 下記3(3)における入札説明書の交付を受けた者。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札に参加しようとする者は、下記3(3)において事前に入札説明書を入手の上、上記2(2)に示す販売資格を証明する資料および上記2(4)に示した資料等必要書類(以下「資料」という。)を別途指定する日までに下記3(2)の場所に提出すること。提出された資料を確認の上、資格を認められたもので上記2にすべて該当する者に限り入札の対象とする。なお、提出された資料について説明を求められたときは、入札に参加しようとする者の負担において応じなければならない。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部 管理部 管理課 電話043-276-4300
- (3) 入札説明書の交付方法 入札参加希望者に、上記3(2)において本公告の日から令和7年8月26日(火)17:00までの間電子メールにて配布する。
- (4) 入札説明会の有無 無
- (5) 一般競争入札参加申請書等の提出期限 令和7年9月12日(金)15時00分
- (6) 入札及び開札の日時及び場所 令和7年9月26日(金)10時00分 上記3(2)の場所に同じ。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 当機構が上記3(1)の提出書類に基づき本公告に示した物品の販売が可能であると判断した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Mori Hiroyuki Senior Vice President, Japan Organization for Metals and Energy Security
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Field Emission Scanning Electron Microscope with automatic mineral identification system, 1 set
- (4) Delivery period: 31 March 2026
- (5) Delivery place: Technology Research Center, Japan Organization for Metals and Energy Security, 1-2-2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-City 261-0025 Japan
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 3 of the Japan Organization for Metals and Energy Security's regulation.
- ② have Grade A, B or C on the category of "sale of product" in tenders laid down by Single Qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025-2027).
- ③ not be subject to administrative penalty of suspension of nomination and the like according to the agreement or stop of subsidies from government agencies or country.

- ④ have submitted documents that specifically indicate that they meet the requirements indicated in the specifications.
- ⑤ have received the tender explanation document distribution in (7).
- (7) Time limit and means of tender explanation document distribution: August 26th, 2025, 17:00 (JST) by email.
- (8) Time-limit for submission of Tender Participation Application and other documents: September 12th 2025, 15:00 (JST) at Technology Research Center, Japan Organization for Metals and Energy Security, 1-2-2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-City 261-0025 Japan.
- (9) Time-limit and place of tender: September 26th 2025, 10:00 (JST) at the same place as (8).
- (10) Contact point for the notice: Administration Division, Technology Research Center, Japan Organization for Metals and Energy Security, 1-2-2 Hamada, Mihama-ku, Chiba-City 261-0025 Japan TEL 043-276-4300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第35号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Sage社雑誌及び電子ジャーナルの利用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年3月10日まで。
- (5) 履行場所 東北大学附属図書館
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額から消費税法第2条第1項第8号の4に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満

の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、見積もった金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売及び役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札参加申請書の提出場所等

- (1) 入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022-217-4869 東北大学財務部調達課ホームページ (<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/>) を参照すること。
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
- (3) 入札参加申請書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 電子入札

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると副学長が判断した入札者であつて、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Use of Journal and Electronic Journal Licensed by Sage Publishing 1 Set
- (4) Fulfillment period: From 1 January, 2026 through 10 March, 2028
- (5) Fulfillment place: Tohoku University Library

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product and offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

- (7) Deadline for submission of documents: 17:00 12 September, 2025

- (8) Contact point for the notice: Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2-1-1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980-8577 Japan, TEL 022-217-4869, URL: <https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/>

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第36号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Taylor & Francis社雑誌及び電子ジャーナルの利用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年3月10日まで。
- (5) 履行場所 東北大学附属図書館
- (6) 第35号に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。

3 入札参加申請書の提出場所等

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 入札参加申請書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月26日15時00分 電子入札

4 その他

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。
- (5) 第35号に同じ。
- (6) 第35号に同じ。
- (7) 第35号に同じ。
- (8) 第35号に同じ。

5 Summary

- (1) The same as the notice above No.35.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Use of Journal and Electronic Journal Licensed by Taylor & Francis 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 10 March, 2028
- (5) Fulfillment place : Tohoku University Library
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A The same as the notice above No.35.
 - B The same as the notice above No.35.
 - C The same as the notice above No.35.
 - D The same as the notice above No.35.
- (7) Deadline for submission of documents : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) The same as the notice above No.35.
- (9) The same as the notice above No.35.

○第37号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Applied physics letters誌他雑誌及び電子ジャーナルの利用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年3月10日まで。
- (5) 履行場所 東北大学附属図書館
- (6) 第35号に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。

3 入札参加申請書の提出場所等

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 入札参加申請書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月29日10時00分 電子入札

4 その他

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。
- (5) 第35号に同じ。
- (6) 第35号に同じ。
- (7) 第35号に同じ。
- (8) 第35号に同じ。

5 Summary

- (1) The same as the notice above No.35.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Use of Applied Physics Letters, other Journal and Electronic Journal Licensed 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 10 March, 2028
- (5) Fulfillment place : Tohoku University Library

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- A The same as the notice above No.35.
- B The same as the notice above No.35.
- C The same as the notice above No.35.
- D The same as the notice above No.35.

- (7) Deadline for submission of documents : 17 : 00 12 September, 2025

- (8) The same as the notice above No.35.

- (9) The same as the notice above No.35.

○第38号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 Pediatrics誌他雑誌及び電子ジャーナルの利用 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年1月1日から令和10年3月10日まで。
- (5) 履行場所 東北大学附属図書館
- (6) 第35号に同じ。

2 競争参加資格

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。

3 入札参加申請書の提出場所等

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 入札参加申請書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月29日15時00分 電子入札

4 その他

- (1) 第35号に同じ。
- (2) 第35号に同じ。
- (3) 第35号に同じ。
- (4) 第35号に同じ。
- (5) 第35号に同じ。
- (6) 第35号に同じ。
- (7) 第35号に同じ。
- (8) 第35号に同じ。

5 Summary

- (1) The same as the notice above No.35.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Use of Pediatrics, other Journal and Electronic Journal Licensed 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 January, 2026 through 10 March, 2028
- (5) Fulfillment place : Tohoku University Library
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A The same as the notice above No.35.
 - B The same as the notice above No.35.
 - C The same as the notice above No.35.
 - D The same as the notice above No.35.
- (7) Deadline for submission of documents : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) The same as the notice above No.35.
- (9) The same as the notice above No.35.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

契約担当役

国立大学法人宇都宮大学

財務部長 嶋田 哲也

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 09

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 データサイエンスセンター什器 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月24日
- (5) 納入場所 宇都宮大学データサイエンスセンター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第 3 条及び第 4 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人宇都宮大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第 5 条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒321—8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学財務部財務課 鈴木 光 電話028—649—5169
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 26 日14時00分 宇都宮大学第 1 会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年11月11日14 時00分 宇都宮大学第 1 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに従

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMADA Tetsuya, The Obligating Officer Director of Financial Affairs Department, Utsumomiya University
- (2) Classification of the products to be procured : 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Center for Date Science Furniture, 1 set
- (4) Delivery period : By 24 March , 2026
- (5) Delivery place : Center for Date Science, Utsumomiya University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Utsumomiya University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Utsumomiya University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: SUZUKI Hikaru, Accounting Division, Financial Affairs Department, Utsumomiya University, 350 Mine-machi Utsumomiya-shi 321—8505 Japan, TEL 028—649—5169
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

契約担当役

国立大学法人宇都宮大学
財務部長 嶋田 哲也

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 09

◎第 3 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 附属学校児童・生徒用タブレット端末 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月31日
- (5) 納入場所 宇都宮大学共同教育学部（附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第 3 条及び第 4 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人宇都宮大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第 5 条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒321—8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学財務部財務課 小太刀昌雄 電話028—649—5062
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 20 日10時30分 宇都宮大学共同教育学部大会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年10月29日14 時00分 宇都宮大学第 1 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに従

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人宇都宮大学契約事務取扱細則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMADA Tetsuya, The Obligating Officer Director of Financial Affairs Department, Utsunomiya University
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tablet Computers for Students of Attached School 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March , 2026
- (5) Delivery place : Utsunomiya University Cooperative Faculty of Education [The places specified by the Obligating Officer (Attached Primary School, Attached Junior High School, Attached School for Special needs Education)]
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Utsunomiya University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Utsunomiya University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : KOTACHI Masao, Accounting Division, Financial Affairs Department, Utsunomiya University, 350 Mine-machi Utsunomiya-shi 321—8505 Japan, TEL 028—649—5062
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人群馬大学

契約担当役事務局長 坂本 淳一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 10

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 情報学研究科計算機システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日から令和13年1月31日
- (5) 借入場所 国立大学法人群馬大学荒牧キャンパス8号館サーバー室

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371—8510 前橋市荒牧町四丁目2番地
国立大学法人群馬大学財務部経理課契約係長 油野 一則 電話027—220—7066
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する。
URL <https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月8日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日14時00分 国立大学法人群馬大学本部管理棟2階小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に入札説明書で示した履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であつて、本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Computer System for Graduate School of Informatics 1 Set
- (4) Rent period : From 1, February, 2026 through 28, January, 2031
- (5) Rent place : Aramaki campus, Gunma University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not be a person who does not have the ability to conclude a contract or a person who is bankrupt and has not been rehabilitated,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau.
- (7) Time limit of tender : 17:00 8, September, 2025
- (8) Contact point for the notice: YUNO Kazunori, Accounting Division, Gunma University, 4-2 Aramaki-machi Maebashi-shi 371-8510 Japan, TEL 027-220-7066
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人東京農工大学学長 千葉 一裕

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 借入件名及び数量 Firewallシステム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年3月1日から令和13年2月28日
- (5) 借入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された

金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
1 東京農工大学経営部財務課契約係長 芳野 賢志 電話042-367-5525
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所及び本学ホームページにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日16時00分 オンラインでの開催とする。（詳細は入札説明書交付者に通知する）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月10日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年11月13日14時00分 東京農工大学本部棟3階第2会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書、総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であつて、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 15
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Firewall System 1 Set

- (4) Rent period: From March 1, 2026 through February 28, 2031
- (5) Rent place: The places specified by the President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6-2 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
- (7) Time limit of tender: 17:00 October 10, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshino Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Management Division, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3-8-1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183-8538 Japan, TEL 042-367-5525

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 29、71
- (2) 借入件名及び数量 キャンパス間ネットワーク回線 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日から令和13年9月30日
- (5) 借入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183—8538 東京都府中市晴見町3—8—1 東京農工大学経営部財務課契約係長 芳野 賢志 電話042—367—5525

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所及び本学ホームページにて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日15時00分 オンラインでの開催とする。（詳細は入札説明書交付者に通知する）
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日15時00分 東京農工大学本部棟3階第2会議室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 29, 71
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Network between Campuses 1 Set
- (4) Rent period: From February 1, 2026 through September 30, 2031
- (5) Rent place: The places specified by the President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.

- (7) Time limit of tender: 17:00 September 26, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshino Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Management Division, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3—8—1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183—8538 Japan, TEL 042—367—5525

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 29、71
- (2) 借入件名及び数量 無線LANシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日から令和12年12月31日
- (5) 借入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183—8538 東京都府中市晴見町3—8—1 東京農工大学経営部財務課契約係長 芳野 賢志 電話042—367—5525
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所及び本学ホームページにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日14時00分 オンラインでの開催とする。(詳細は入札説明書交付者に通知する)
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日14時00分 東京農工大学本部棟3階第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書、総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する

- 性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 29, 71
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Wireless LAN System 1 Set
- (4) Rent period: From February 1, 2026 through December 31, 2030
- (5) Rent place: The places specified by the President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
- (7) Time limit of tender: 17:00 September 26, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshino Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Management Division, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3—8—1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183—8538 Japan, TEL 042—367—5525

○第9号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 キャンパス包括ソフトウェア 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月31日
- (5) 納入場所 学長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183—8538 東京都府中市晴見町3—8—1 東京農工大学経営部財務課契約係長 芳野 賢志 電話042—367—5525
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所及び本学ホームページにて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日13時00分 オンラインでの開催とする。(詳細は入札説明書交付者に通知する)
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月1日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日15時30分 東京農工大学本部棟3階第2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
- (2) lassification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Comprehensive Software Agreement 1 Set
- (4) Delivery period: By January 31, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the President
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
- D meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
- (7) Time limit of tender: 17:00 October 1, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshino Satoshi, Section Chief for Contract and Purchase Section, Financial Affairs Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3—8—1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183—8538 Japan, TEL 042—367—5525
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日
国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13
○湯島地区第9号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
- A 超解像顕微鏡システム 一式
- B セルソーターシステム 一式
- C 細胞分注システム 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 A、B、C 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 東京科学大学湯島地区 医歯学総合研究科
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。(代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第6条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
- (4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113—8510 東京都文京区湯島1—5—45
東京科学大学財務部湯島会計課 小野 智明
電話：03—5803—5944
E-mail: keiyaku-2@ml.tmd.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 A、B、C 令和7年9月16日 17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに以下のとおりとする。
A 令和7年10月3日 14時00分
B 令和7年10月3日 14時30分
C 令和7年10月3日 15時00分
場所: A、B、C 東京科学大学湯島地区1号館西3階 財務部・施設部打合室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoto Ohtake, President, Institute of Science Tokyo
- (2) Classification of the products to be procured: 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
A Super-resolution microscopy System 1set
B Cellsorter System 1set
C Single-cell dispensing System 1set
- (4) Delivery period : A, B, C By 27 Feb, 2026
- (5) Delivery place : Graduate School of Medical and Dental Sciences, Institute of Science Tokyo Yushima area
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Institute of Science Tokyo.
E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- (7) Time limit of tender : A, B, C 17 : 00 16 Sep, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tomoaki Ono, Yushima Accounting Section, Financial Division, Institute of Science Tokyo, 1-5-45 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113-8510 Japan, TEL 03-5803-5944
E-mail : keiyaku-2@ml.tmd.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日

国立大学法人金沢大学長 和田 隆志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 シングルセル解析装置総合システム 一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和7年11月28日
(5) 納入場所 金沢大学医薬保健研究域医学系
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第3項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8640 金沢市宝町13-1 金沢大学 医薬保健系事務部総務課調達係長 林 友紀子
電話076-265-2803
E-mail t-tyot@adm.kanazawa-u.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記3(1)へE-mailにて申し込むこと。なお、メール件名は「【社名】(件名)の入札説明書交付希望」とすること。

- (3) 入札説明会は開催しない。
(4) 入札書の受領期限 令和7年9月16日17時00分
(5) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日11時00分 医学類B棟1階小会議室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金 免除する。
(3) 契約保証金 免除する。
(4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(6) 契約書作成の要否 要。
(7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であつて、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(8) 手続における交渉の有無 無。
(9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : WADA Takashi, President, Kanazawa University
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated System for Single-Cell Analysis 1 Set
(4) Delivery period : By 28 November, 2025

- (5) Delivery place : Faculty of Medicine, Institute of Medical, Pharmaceutical and Health Sciences of Kanazawa University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00 16 September, 2025

(8) Contact point for the notice : HAYASHI Yukiko, Procurement Section, General Affairs Division, Medical, Pharmaceutical and Health Administration Department, Kanazawa University, 13-1 Takara-machi Kanazawa-shi 920-8640 Japan, TEL 076-265-2803

E-mail t-tyot@adm.kanazawa-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第24号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
(2) 購入等件名及び数量無線LANシステムに係る機器等 一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期限 令和8年1月6日
(5) 納入場所 金沢大学学術メディア創成センター

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第3項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920—1192 金沢市角間町 金沢大学財務部財務管理課調達管理係長 小林 正志 電話 076—264—6162
E-mail zaityot@adm.kanazawa-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記3(1)へE-mailにて申し込むこと。なお、メール件名は「【社名】(件名)の入札説明書交付希望」とすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月8日14時00分 金沢大学学術メディア創成センター プレゼンテーション室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月25日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月24日14時00分 金沢大学本部棟4階第3会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Wada, President, Kanazawa University
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Equipment and others for wireless LAN system 1 Set
- (4) Delivery period: By 6 January, 2026
- (5) Delivery place: Emerging Media Initiative, Kanazawa University

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 25 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Masashi Kobayashi, Procurement management Section, Financial Management Division, Finance Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920—1192 Japan, TEL 076—264—6162
E-mail zaityot@adm.kanazawa-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第25号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高速液体クロマトグラフ及びタンデム四重極型質量分析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 金沢大学未来知実証センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第3項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920—1192 金沢市角間町 金沢大学財務部財務管理課調達管理係長 小林 正志 電話 076—264—6162
E-mail zaityot@adm.kanazawa-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記3(1)へE-mailにて申し込むこと。なお、メール件名は「【社名】(件名)の入札説明書交付希望」とすること。
- (3) 入札説明会は開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月30日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月28日14時00分 本部棟4階第3会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。

- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Wada, President, Kanazawa University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Liquid Chromatograph Mass Spectrometer 1 Set
- (4) Delivery period: By 30 January, 2026
- (5) Delivery place: MIRAICHI Research Center, Kanazawa University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 30 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Masashi Kobayashi, Procurement management Section, Financial Management Division, Fi-

nance Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920—1192 Japan, TEL 076—264—6162
E-mail zaityot@adm.kanazawa-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人 山梨大学長 中村 和彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 アニオン交換膜水電解セル性能評価システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 山梨大学 ゼロエミッションみらいラボ 3階 実験室1
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山梨大学の契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和07年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人山梨大学の契約細則第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒400—8511 山梨県甲府市武田4—4—37 山梨大学財務部会計課経理・契約第二グループ 中村 雅人 電話055—220—8715
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日10時00分 山梨大学本部管理棟第三会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- 入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山梨大学の契約細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Anion exchange membrane water electrolysis cell performance evaluation system 1 Set
- (4) Delivery period: By 30 January, 2026
- (5) Delivery place: 3 Floor Laboratory Room 1 Zero Emission MIRAI Laboratory, University of Yamanashi
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for University of Yamanashi Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligor, Officer,

E meet the qualification requirements which President of University of Yamanashi may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President of University of Yamanashi.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nakamura Masato, Finance Department, Accounting Division University of Yamanashi, 4—4—37 Takeda Kofu-city Yamanashi 400—8510 Japan, TEL 055—220—8715
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人静岡大学

契約担当役 財務施設部長 近藤 裕史

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第6号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 ソフトウェア包括ライセンス 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日
- (5) 履行場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人静岡大学の契約規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人静岡大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、静岡大学の競争参加資格については、静岡大学財務施設部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒422—8529 静岡市駿河区大谷836 静岡大学財務施設部契約課契約第一係 猪瀬 智巳 電話054—238—5165 電子メール keiyaku-first@adb.shizuoka.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月26日14時00分 静岡大学事務局別館1A会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年10月3日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年11月18日14時00分 静岡大学事務局別館1A会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人静岡大学の契約規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KONDO Yuji, The Obligating Officer Director of Financial and Facilities Division, National University Corporation Shizuoka University
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Software Volume License 1 set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029
- (5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shizuoka University.
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Shizuoka University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

(7) Time limit of tender : 17 : 00 3 October, 2025

(8) Contact point for the notice : INOSE Tomomi, The First Purchasing Unit, Purchasing Section, Financial and Facilities Affairs Division, Shizuoka University, 836 Ohya Suruga-ku Shizuoka-shi 422—8529 Japan, TEL 054—238—5165

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第28号—名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 手術室用照明システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所（岐阜大学応用生物科学部附属動物病院）
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国

- の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書類の提出場所等
- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒464—8601 名古屋市千種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書類の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月30日14時00分 電子入札による
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Operating Room Lighting Systems 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by Chancellor (Animal Medical Center, Gifu University.)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender: 17:00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日
国立大学法人三重大学長 伊藤 正明
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 24
◎第4号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
- A 総合検査システム 一式
- B 人工呼吸器システム 一式
- C 放射線画像総合システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 三重大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した物であること。
- (5) 国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第5条の規定に定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒514—8507 三重県津市栗真町屋町1577 三重大学財務部財務管理チーム調達室 豊田 健 電話059—231—5315
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
- A 令和7年8月18日14時00分 オンライン開催
- B 令和7年8月18日14時30分 オンライン開催
- C 令和7年8月18日15時00分 オンライン開催
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所
A 令和7年10月28日14時00分 三重大学事務局会議室
B 令和7年10月28日14時30分 三重大学事務局会議室
C 令和7年10月28日15時00分 三重大学事務局会議室
- 4 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 手続における交渉の有無 無。
(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Ito, President of The National University Corporation Mie University
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
A Comprehensive Inspection system, One Set
B Ventilator System 1 Set
C Radiography Integrated System 1 Set
(4) Delivery period : By 31 March, 2026
(5) Delivery place : Mie University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Mie University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E meet the qualification requirements as set forth in Article 5 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Mie University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00 26 September, 2025
(8) Contact point for the notice : Ken Toyoda, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamatiya-cho Tsu-shi 514—8507 Japan, TEL 059—231—5315
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第26号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
(2) 借入件名及び数量 消化器・気管支ビデオ スコープ（リース） 一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 借入期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
(5) 借入場所 京都大学医学部附属病院
(6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
(4) 医薬品医療機器等法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
(5) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者を

して貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (6) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8501 京都市左京区吉田本町 京都大学会計管理部経理課経理調達掛 松澤由宜 電話075—753—2167
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名)の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。
(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月20日10時00分 医学部附属病院中病棟4階共通カンファレンス室
(4) 入札書の受領期限 令和7年10月1日17時00分
(5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日10時00分 京都大学会計管理部第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nagahiro Minato, President, Kyoto University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Gastrointestinal and Bronchial Video scope (lease) 1 Set
- (4) Rent period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2031
- (5) Rent place: Kyoto University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet content specified in the tender documentation,
- D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,

- E prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 1 October, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8501 Japan, TEL 075—753—2167
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第27号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
輸液ポンプ・シリンジポンプ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 京都大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入

札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 医薬品医療機器等法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (6) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8501 京都市左京区吉田本町 京都大学会計管理部経理課経理調達掛 松澤由宜 電話075—753—2167
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先(所在地、電話番号等)を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名)の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月19日10時00分 医学部附属病院中病棟2階共通会議室

(4) 入札書の受領期限 令和7年9月19日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日14時00分 京都大学会計管理部第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nagahiro Minato, President, Kyoto University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Infusion pump and Syringe pump 1 Set

- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Kyoto University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet content specified in the tender documentation,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 19 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8501 Japan, TEL 075—753—2167
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第 26 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 セルソーターシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 大阪大学大学院医学系研究科
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に近畿地域の「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘 1—1 大阪大学財務部契約課契約第三係 森田 秀継 電話 06—6879—4010
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 26 日 17 時 15 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 11 月 6 日 14 時 00 分 大阪大学本部事務機構 1 階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第 14 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Cell Sorter System 1 Set
- (4) Delivery period : By 27 February, 2026
- (5) Delivery place : Graduate School of Medicine, The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,

- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
- (7) Time limit of tender : 17 : 15 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4010
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第 27 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 空間オミックス解析装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 1 月 30 日
- (5) 納入場所 大阪大学大学院医学系研究科
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に近畿地域の「物品

- の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—0871 大阪府吹田市山田丘1—1
大阪大学財務部契約課契約第三係 森田 秀継 電話06—6879—4010
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時15分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日15時00分 大阪大学本部事務機構1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Spatial omics analyzer 1 Set
- (4) Delivery period: By 30 January, 2026
- (5) Delivery place: Graduate School of Medicine, The University of Osaka
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
- (7) Time limit of tender: 17:15 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4010
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日
国立大学法人広島大学
契約担当職 理事 (財務・総務担当)
柳澤 好治

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第17号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度練習船豊潮丸一般修繕工事 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年11月21日から令和7年12月8日まで。
- (5) 履行場所 豊潮丸の定けい港 (呉港) から約110マイル内の請負者の施工場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に中国地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739—8511 東広島市鏡山一丁目3番2号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ 主査 平野 洋子 電話070—5046—6131
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月26日13時00分 広島大学生物生産学部附属練習船基地 管理棟3F 演習室

- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月7日14時00分 広島大学本部棟3F入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University

- (2) Classification of the services to be procured : 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Repairs of TOYOSHIO-MARU 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 21 November, 2025 through 8 December, 2025
- (5) Fulfillment place : Dockyard near (about 110 N.M.) the Mother port of TOYOSHIO-MARU (Kure Port)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 17 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1-3-2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739-8511 Japan, TEL 070-5046-6131
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人徳島大学長 河村 保彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 36

○第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 高速演算コンピューター 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人徳島大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に四国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、徳島大学の競争参加資格については、徳島大学経理部常三島会計課にて、随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 国立大学法人徳島大学経理部常三島会計課副課長 吉平 祐子 電話088-656-7036
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月21日14時00分 徳島大学理工学部小会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月28日14時00分 徳島大学理工学部小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封字した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人徳島大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Kawamura, President, National University Corporation, Tokushima University

- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-Performance Computer for AI/DS 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Tender Explanatory Note
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokushima University,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation, Tokushima University,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligor Officer,
 - E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation, Tokushima University.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuko Yoshihira, Deputy Head, Josanjima Accounting Division, Accounting Department, National University Corporation, Tokushima University, 2-1 Minamijosanjima-cho Tokushima-shi 770-8506 Japan, TEL 088-656-7036
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 購入等件名及び数量 重油 J I S 1 種 1 号 (ローリー納め・硫黄分 (wt%) 0.1以下) 購入予定数量 252,000L
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 総長が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は、1L当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

- (4) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、総長が定める資格を有すること。
 - (5) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課企画係 田中 智啓 電話092-802-2360 E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記3(1)に記載のメールアドレスに連絡すること。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月16日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月25日14時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階 入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
- (2) Classification of the products to be procured : 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil class1 No.1 (Tank Truck delivery・sulfur 0.1% or less) about 252,000L
- (4) Delivery period : From 1 October, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The place specified by President of Kyushu University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,
C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
D meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 16 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Tomohiro, Planning Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motoooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819-0395 Japan, TEL 092-802-2360 E-Mail : zaksoukatu@jimu.kyushu-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日

国立大学法人長崎大学長 永安 武
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 42

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 水産加工食品構造解析システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 長崎大学水産学部
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格に

については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第 5 条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852—8521 長崎市文教町 1—14 長崎大学財務部経理調達課調達班 馬場 詩織 電話 095—819—2163
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 26 日 17 時 00 分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 17 日 14 時 00 分 国立大学法人長崎大学事務局 3 階第 6 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第 14 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University
 - (2) Classification of the products to be procured: 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Processed seafood structure analysis system 1 set
 - (4) Delivery period: By 19 March, 2026
 - (5) Delivery place: Faculty of Fisheries
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.

- (7) Time limit of tender: 17:00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: BABA Shiori, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1—14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852—8521 Japan, TEL 095—819—2163
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

国立大学法人鹿児島大学

契約担当役事務局長 藤澤 亘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 46

◎第 14 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 術中ナビゲーションシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 鹿児島大学病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者を、後者は令和 7 年

度に「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
 - (5) 国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第 4 条第 6 項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
 - (6) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8520 鹿児島市桜ケ丘 8—35—1 鹿児島大学病院経理調達課調達係 島名祐一郎 電話 099—275—5045
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 20 日 11 時 00 分 鹿児島大学病院 A 棟 6 階第三会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 1 日 17 時 00 分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 11 月 5 日 11 時 00 分 鹿児島大学病院 A 棟 6 階第三会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出

しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Intraoperative navigation system 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Kagoshima University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single

qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in sales of product for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 1 October, 2025
- (8) Contact point for the notice : SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8—35—1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890—8520 Japan, TEL099—275—5045
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第15号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 内視鏡機器システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日

(5) 納入場所 鹿児島大学病院

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者を、後者は令和7年度に「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第4条第6項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒890—8520 鹿児島市桜ヶ丘8—35—1 鹿児島大学病院経理調達課調達係 島名祐一郎 電話099—275—5045
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月21日13時30分 鹿児島大学病院A棟6階第二会議室
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日13時30分 鹿児島大学病院A棟6階第三会議室
- #### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役事務局長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役事務局長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Endoscopic equipment system 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Kagoshima University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in sales of product for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
 - E meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,

- F not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8-35-1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890-8520 Japan, TEL099-275-5045
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長 塩崎 一裕

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 29

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度ソフトウェアライセンス (Microsoft製品) の調達一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 総合情報基盤センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、下記統一資格審査申請・調達情報検索サイトの競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>
 - (3) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916-19
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
管理部会計課契約第二係 山本 恵美
電話: 0743-72-5939
Mail: keiyaku-gaibushikin@ml.naist.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。メール添付又は郵送による交付可。
 - (3) 入札説明会は開催しない。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年9月29日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月31日14時00分 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事務局別館1階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除する。
- (3) 契約保証金 免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (6) 契約書作成の要否 要。
 - (7) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (8) 手続における交渉の有無 無。
 - (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology
 - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: FY2025 Procurement of software licenses (Microsoft products) 1 Set
 - (4) Delivery period: By 26 December, 2025
 - (5) Delivery place: Nara Institute of Science and Technology, Information Initiative Center
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 29 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : YAMAMOTO Emi, Procurement Section 2, Finance Division, Operational Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916—19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630—0192 Japan, TEL : 0743—72—5939
Mail : keiyaku-gaibushikin@ml.naist.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
 - A 外部同期システム付きYbファイバーレーザー発振器 一式
 - B 生体分子構造解析クライオ透過型電子顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。

- (2) 入札者の競争参加資格 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
 - A 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の資格を有している者であること。
 - B 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約規則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
 - A 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第三係 板倉 沙洋子 電話029—864—5169
 - B 〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第二係 木村 麻沙子 電話029—864—5166
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 上記1(2)のBについて次のとおりとする。
 - B 令和7年8月8日11時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟小会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 上記1(2)の件名ごとに次のとおりとする。
 - A 令和7年9月25日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
 - B 令和7年9月22日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
- (2) Classification of the products to be purchased : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - A Yb-doped fiber laser oscillator system with temporal synchronization unit 1set
 - B Cryo-Transmission Electron Microscope System for Structural Analysis of Biological Macromolecules 1 set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : As shown in the tender documents

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
- B have the following Grade qualification, for each item in 5(3) above :
 - A have the sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
- C meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 8 September, 2025

- (8) Contact point for the notice :

- A ITAKURA Sayoko, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305—0801 Japan, TEL 029—864—5169
- B KIMURA Asako, Contracts Unit 2, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305—0801 Japan, TEL 029—864—5166

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 計算機等の運用管理支援及び監視業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び民間競争入札実施要項（以下「入札説明書等」という。）による。
- (4) 履行期間 令和8年4月1日から令和10年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書等による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約規則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
〒305—0801 茨城県つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第五係 櫻井美知代
電話029—864—5148
- (2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月28日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟小会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年11月7日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年11月28日14時00分 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日

- の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書等による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書等による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ASAI Shoji, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Operation and Remote monitoring Service for Computer Environment 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2028
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documents
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for KEK,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 7 November, 2025
- (8) Contact point for the notice : SAKURAI Michiyo, Contracts Unit 5, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1—1 Oho Tsukuba-shi Ibaraki 305—0801 Japan, TEL 029—864—5148
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長 川合 眞紀

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 21

◎第12号—核融合

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 広帯域ミリ波プラズマ計測器信号受信装置 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 自然科学研究機構核融合科学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一規格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告が示した物品を自然科学研究機構長が設定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第4条の規定に基づき、自然科学研究機構長が定める資格を有する者であること。
- (6) 自然科学研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒509—5292 岐阜県土岐市下石町322—6 自然科学研究機構核融合科学研究所管理部財務課調達係長 大竹 博和 電話0572—58—2038
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月20日14時00分 オンライン開催（詳細は入札説明書による）
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月23日14時00分 自然科学研究機構核融合科学研究所管理・福利棟4階第2会議室にて実施する。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封皮した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、自然科学研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると自然科学研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Maki Kawai, President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Broadband millimeter-wave plasma diagnostic signal receiving system 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- A not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
 - E meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
 - F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation National Institutes of Natural Sciences.
- (7) Time limit of tender: 15:00 26 September, 2025
 - (8) Contact point for the notice: Hirokazu Ohtake, Procurement Section, Financial Affairs Division, Department of Administration, National Institute for Fusion Science, National Institutes of Natural Sciences, 322—6 Oroshi-cho, Toki-shi, Gifu-pref, 509—5292 Japan, TEL 0572—58—2038
 - (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

契約担当者

放送大学学園事務局長 羽鳥 政男

◎調達機関番号 235 ◎所在地番号 12

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
令和7～8年度放送大学学園幕張地区で使用する電気 契約電力 1,050kW 予定使用電力量 3,843,909kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年12月1日から令和8年11月30日まで
- (5) 納入場所 放送大学学園本部等
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）に基づき計算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 放送大学学園契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(4) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

(5) 放送大学学園契約事務取扱規程第7条の規定に基づき、契約担当者が定める資格を有する者であること。

(6) 契約担当者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒261—8586 千葉県千葉市美浜区若葉二丁目11番地 放送大学学園財務部経理課用度第一係 水澤 幹大 電話043—298—4230
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月26日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月15日10時00分 放送大学学園西研究棟1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATORI Masao, Director-General, The Open University of Japan Foundation
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Makuhari area of The Open University of Japan Foundation Contract power 1,050kW Scheduled powerconsumption 3,843,909 kWh
- (4) Delivery period: From 1 December, 2025 through 30 November, 2026
- (5) Delivery place: The Open University of Japan Foundation Headquarters, etcetera
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C meet the qualification requirements which the Director-General may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Director-General.
- (7) Time limit of tender: 17:00 26 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: MIZUSAWA Kanta, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2-11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261-8586 Japan, TEL 043-298-4230

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 8 月 6 日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第 41 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 什器類(事務用椅子)の購入(埼玉広域事務センター)【北関東・信越】一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後 3 年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場

合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
 - (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
 - (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西 3-5-24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 浅川 七海 電話 03-5344-1100 内線 (6348)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 29 日 18 時 00 分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 13 時 40 分 東京都杉並区高井戸西 3-5-24 日本年金機構本部 1 階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和 7 年 9 月 26 日 11 時 00 分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Office chairs for Saitama Processing Center, 1 set

- (4) Performance period : From date of contract through 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nami Asakawa, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年8月6日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○情報第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 ネット投票・即P A Tシステム用インターネット接続サービス一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「物品の製造契約」の「事務用機器類」もしくは「電気通信機器類」、または「物品の購入契約」の「事務用機器類」もしくは「電気通信機器類」であり、「A」等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。
<https://jra.jp/company/product/bid/>
- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 Tel03—3591—5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月22日11時00分 日本中央競馬会 本部 4階402会議室

- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年9月25日14時00分 日本中央競馬会 本部 4階408会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract : Shigetaka Isaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased : 2 lines of dedicated internet access services.
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
- (5) Time limit of tender : By 14 : 00 25th September 2025.
- (6) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan Tel 03—3591—5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の変更

令和7年8月6日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第22号

- 1 掲載日 令和7年7月16日 (号外政府調達第131号)

2 変更内容

東海国立大学機構に係る「入札公告」第22号—名古屋大学 33ページ1の(4)中、「借入期間 令和7年10月1日から令和12年9月30日」を「借入期間 令和7年11月1日から令和12年10月31日」に、5の(4)中、「From 1 October, 2025 through 30 September, 2030」を「From 1 November, 2025 through 31 October, 2030」に変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

東京高等裁判所事務局長 和波 宏典

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 掲載日

令和7年7月31日 (号外政府調達第141号)

2 訂正内容

10ページ4段9行目から10行目に印刷誤りがあったため [(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., Sptember 19, 2025] を [(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., September 19, 2025] に訂正します。

入札公告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和7年8月6日

支出負担行為担当官

東海農政局長 秋葉 一彦

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 23

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 矢作川総合第二期農地防災事業 北部併設水路 (下流) (二期) 建設工事
- (3) 工事場所 愛知県豊田市西中山町地内
- (4) 工事内容 本工事は、国営矢作川総合第二期土地改良事業計画に基づき、北部併設水路 (下流) を建設するものである。

施工延長 L = 1,194.809m

施工始点 No.113 + 74.000

施工終点 No.125 + 62.338

内訳

1) シールド工

施工延長 L = 1,195.709 m (S L = 1,195.718m)

施工始点 No.113 + 73.100

施工終点 No.125 + 62.338

シールド機種 泥土圧式シールド掘進機

シールド機外径 φ2,850mm

トンネル構造

一次覆工 鋼製セグメント 外径φ2,720mm L=1,191.591m (S L=1,191.600m)

二次覆工 強化プラスチック複合管内 圧管 呼径φ2,000mm L=1,189.743m (S L=1,189.752m)

2) 仮設工 1式

(5) 全体工期 契約締結日から令和10年8月31日(工事完了期限日)まで

(6) 使用する主要な資材材 鋼製セグメント、強化プラスチック複合管

(7) 本工事は、次の内容によって行われる。

① 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する試行工事である。詳細は、特別仕様書に示すとおりである。

② 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び資料に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(標準A型)である。また、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

③ 本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

④ 本工事は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。)第85条に基づく調査基準価格(以下「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって契約する者に対して、予算令第86条に規定する調査(以下「低入札価格調査」という。)及び、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する対象工事である。

なお、低入札価格調査の結果については、公表するものとする。

⑤ 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じて、以降1年間東海農政局管内(岐阜県、愛知県、三重県)の別の新規直轄工事における応募時の加算点の減点や入札参加制限等を実施する試行工事である。

⑥ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後VE方式の対象工事である。

⑦ 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑧ 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び資料の提出、受領に係わる確認並びに入札について、原則として電子入札システムにより行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を提出し、発注者の承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

⑨ 本工事は、契約手続に係る書類の授受について、原則として電子契約システムにより行う対象工事である。ただし、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式の承諾に関する承諾願を提出し、発注者の承諾を得た者は紙契約方式に代えることができる。

⑩ 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。

⑪ 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」で次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労務者確保に要する方策に変更が生じ、農林水産省土地改良工事積算基準等の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で変更契約する試行工事である。

営繕費：労務者送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事や通勤等に要する費用

⑫ 本工事の施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費(以下「実績変更対象経費」という。)については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終積算変更時点で設計変更することができる工事である。

運搬費：建設機械の運搬費

準備費：伐開・除根、除草費

⑬ 本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用(購入費、輸送費等)について、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で変更契約する試行工事である。

⑭ 本工事は、総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)(以下「本方式」という。)の試行工事であり、以下の内容に基づき実施する。

ア 本工事では、変更契約等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等(共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。)について合意するものとする。

イ 本方式の実施については、工事数量表の細別の単価に請負代金比率(落札金額を予算令第79条の規定に基づいて作成する予定価格(以下「予定価格」という。))で除したもの。)を乗じて得た各金額について合意するものとする。

ウ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)の試行について」(平成30年9月21日付け30農振第1860号農村振興局整備部設計課長通知)及び「総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)の実施要領の解説について」(平成30年9月21日付け事務連絡農村振興局整備部設計課施工企画調整室長通知)によるものとする。

⑮ 本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事の対象である。

⑯ 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

⑰ 本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。

⑱ 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行工事である。受注者は、契約締結後、週単位又は月単位の週休2日の取り組みについて工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。

なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には、監督職員と協議するものとする。

⑲ 本工事は、週休2日制工事の推進における履行実績取組証明書の発行を行う試行工事である。

⑳ 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉑ 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる工事である。

㉒ 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。

㉓ 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の会計年度における請負代金の支払いの限度額(以下「支払限度額」という。)について、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒して前払金、既済部分支払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、現場説明事項の内容を十分に確認すること。

2 競争参加資格

次に掲げる(1)から(3)のすべての条件を満たしている単体、若しくは条件を満たしている二者又は三者により構成されている特定建設工事共同企業体であって東海農政局長から特定建設工事共同企業体として資格認定を受けている者であること。

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 東海農政局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、「土木一式工事」の認定を受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東海農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(3)の再認定を受けた者を除く。

- (5) 東海農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,200点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、客観点数が1,150点以上であること。

なお、上記(3)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。

- (6) 施工実績
- ① 平成22年度から令和6年度（過去15年度間）において、元請として契約締結し完成・引渡しまでが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。

共同企業体にあつては、構成員のすべての社が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上のものについて認める。

なお、共同企業体として申請書を提出した場合、その構成員は単体として申請書を提出することはできない。

- ② 同種工事とは、「密閉型シールドトンネル工事」を施工実績とし、規模は問わないものとする。

ただし、完成した農林水産省（沖縄総合事務局農林水産部所掌のものを含む。）発注工事の工事成績評定の評定点が65点未満のものを除く。

- (7) 配置予定技術者

- ① 配置予定技術者の専任 配置予定技術者を専任で配置することが必要となる工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項、第2項及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項の定めによる。なお、専任期間の取扱いについては、以下のとおり。

ア 現場作業については、専任を義務付ける。

ただし、請負契約が締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等を開始するまでの間。）及び契約工期内であっても工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間は、専任を義務付けない。検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（合格通知書における日付。）とする。

イ 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間は、専任を義務付けない。

- ② 配置予定技術者の配置 配置予定技術者は、下請合計金額が50百万円以上の場合は監理技術者、50百万円未満の場合は主任技術者を配置すること。

特定建設工事共同企業体については、構成員のうち1社以上が監理技術者、その他の構成員は主任技術者を配置すること。

- ③ 配置予定技術者の資格 1級土木施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として当該工事に配置できること。ここで同等以上の資格を有する者とは、建設業法第15条第2号で定める者のうち、1級土木施工管理技士以外の者とする。

- ④ 配置予定技術者の施工経験 上記(6)に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。

共同企業体にあつては、構成員のすべての社の各々1人の監理技術者又は主任技術者が同種工事の施工経験を有すること。また、共同企業体としての施工経験は、出資比率が20%以上のものについて認める。

施工経験とは、契約工期の全期間に従事していることを原則とする。ただし、当該工事の契約工期と従事期間が異なる場合は、現場施工期間の3分の2以上又は1年以上の期間に従事したことが確認できること。

現場施工期間とは、契約工期のうち準備工期間及び工事完成検査後の後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。

- ⑤ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- ⑥ 入札参加を希望する建設業者と配置予定技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）にあること。

- (8) 技術提案に係わる技術的所見が適正であること。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、東海農政局長から「東海農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年9月1日付け15海総第456号（理））に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下この項において同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。

- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (13) 次に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

3 総合評価に関する事項

- (1) 評価項目

- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 企業評価
- ③ 技術提案

- (2) 総合評価の方法

- ① 「標準点」を100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。
- ② 「施工体制評価点」の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、「施工体制評価点」として与える。
- ③ 「加算点」の算出方法は、上記(1)評価項目②及び③について評価した結果から得られた評価点の合計値に、加算点の最高点50点を評価点の合計の最高点54点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。

加算点＝評価点の合計値×（加算点の最高点50点／評価点の合計の最高点54点）

- ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準A型のうち施工体制確認型の試行）は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」と「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

- ⑤ 「技術提案」については、提出のあった各々の提案内容を比較する評価を行うものとする。
- ⑥ 「施工体制評価点」の評価結果が最高点でない者に対しては、「加算点」についても減じる措置(計算式：開札後の加算点＝審査の結果から得られた施工体制評価点／30点)×審査の結果から得られた加算点)を行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者の「評価値」が最も高い者を落札者とする。
- なお、落札の条件は、次のとおりとする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、次のア及びイを満たし、かつ適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、「評価値」が標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」という。)を下回らないこと。
- ② 上記①において、評価値の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ③ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。
- (4) 評価内容の担保
- ① 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、工事成績評定の減点、違約金の徴収の措置を講ずる。
- 4 入札手続等
- (1) 入札契約担当部局 〒460—8516 名古屋市中区三の丸1—2—2 東海農政局会計課事業経理調整係 電話052—201—7271 内線2202
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、電子入札システムにより次の期間交付する。
- ただし、電子入札システムによる入手が困難であり、電子媒体による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下の場所へ申込みを行った上で、次の期間、場所にて交付する。
- ① 交付期間 令和7年8月6日から令和7年10月10日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時まで
- ② 交付場所 〒460—8516 名古屋市中区三の丸1—2—2 東海農政局農村振興部設計課調整係 電話052—201—7271 内線2614
- ③ その他 配付資料は無料である。
- ④ 関連情報の交付期間、場所及び方法 本工事に係る関係設計図書については、電子データにより提供する。提供希望者はあらかじめその旨を上記②の場所へ連絡し、提供に関する指示を受けること。なお、郵送により提供を希望する場合は、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により必要となる切手を貼り付けた返信用封筒(宛先入り、書留郵便に限る。)を上記②の場所に提出すること。
- なお、データを提供する条件として、本工事の入札手続きで使用した後は、確実にデータを廃棄するものとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所並びに方法
- ① 提出期間 申請書は令和7年8月6日から令和7年9月3日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時まで。資料は令和7年10月8日から令和7年10月10日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時まで。
- ② 提出場所 上記②の②に同じ。
- ③ その他 申請書及び資料は、原則、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙により提出する場合は、上記②の②へ持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年11月14日から令和7年12月5日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時まで。
- ② 提出場所 上記①に同じ。
- ③ 提出方法 持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)、託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)又は電子メール(提出期間内必着)により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時、場所及び提出方法
- ① 入札書は、原則、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。
- ② 入札書の受領期間は、電子入札システムによる場合は令和7年10月8日から令和7年10月10日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時までとする。紙入札方式による場合は令和7年10月8日から令和7年10月10日(行政機関の休日を除く。)までの午前9時から午後5時に上記①の担当部局へ持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)すること。
- なお、開札は、令和7年12月8日の午前10時00分に東海農政局入札室で行う。
- 5 低入札価格調査対象工事
- (1) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について
- 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」(平成18年4月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知)に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策を実施する。
- ① 施工体制の点検 施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、現場管理費、一般管理費等の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請する場合がある。
- さらに、「施工段階確認実施要領」(令和3年3月30日付け2農振第3742号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知)等に基づき、重点的な工事監督を実施する。
- なお、事前通告をしないで点検することがある。
- (2) 下請契約状況の調査 低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出するとともに、随時、下請への支払状況について確認を求める場合がある。
- ③ 受注者側技術者の増員について 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は東海農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去2ヶ年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、次のいずれかの要件に該当するときは、監理技術者と同等の要件を満たす別の技術者1名を専任で現場に配置させることとし、低入札価格調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。
- なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。
- ア 工事成績評定の評定点が70点未満を通知された者。
- イ 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。
- ウ 品質管理、安全管理に関し、指名停止、部局長又は監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者。
- エ 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。
- (2) 低入札価格調査対象工事に係る追加対策の試行について 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る追加対策の試行について」(平成18年7月24日付け18海整第410号東海農政局整備部長通知)に基づき、次のとおり低入札価格調査対象工事に係る追加対策を試行する。
- ① 次のアからウの段階において、監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ次項②及び③に示す措置を講ずる。
- ア 施工確認段階。
- イ 施工体制点検段階(施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。))。

ウ 下請契約状況調査における下請への支払実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）。

なお、監督職員が文書により指示した事項について疑義がある場合、現場代理人はその内容について監督職員へ書面により説明を求めることができるものとし、監督職員はこれに応じるものとする。

- ② 上記①に示すいずれかの文書指示を受けた場合は、以降の1年間において東海農政局管内の別の新規直轄工事における応募時の加算点等を減点する。

ア 総合評価落札方式の場合 当該企業の総合評価落札方式による加算点を50%減ずる。

イ 公募型指名競争入札方式等の場合 当該企業の工事成績評定の評定点を3点減ずる。

- ③ 上記①に示す文書指示の回数が2回に達した場合は、当該対象工事が完成検査に合格するまでの間、東海農政局の別の新規直轄工事に係る入札参加を制限する。

ただし、当該対象工事が2ヶ年以上にまたがる場合については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による指示を行った時点で同様の措置を改めて講ずる。

- ④ 当該対象工事の工事成績評定の評定点が65点未満の場合は、評定通知日から1年間、上記②と同様の措置を講ずる。

6 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は銀行等（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関をいう。以下同じ。）の保証（取扱官庁 東海農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結をした場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は銀行等若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁 東海農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結をした場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (4) 入札の無効 本入札公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする

- (5) 手続における交渉の有無 無

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

- (8) 低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払の金額は請負代金額の10分の2以内とする。

また、低入札価格調査を受けた者との契約に関し、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の3に相当する額とする。

- (9) 配置予定技術者の確認について

- ① 落札者を決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

- ② 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (10) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。入札参加者が提出期限までに追加資料を提出しない場合、ヒアリングに応じないなど調査に協力しない場合及び追加資料の記載内容が適切でない場合（未記載、未定を含む。）は、その者の入札を無効とすることがある。

- (11) 契約締結後のV E提案として、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係わる設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。

V E提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

なお、発注者がV E提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもV E提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2の(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記4の(3)により申請書及び資料を提出することができる。

ただし、競争に参加するためには開札の時点において当該資格の確認を受け、かつ一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。

- (13) 電子入札について

- ① 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとする。

ただし、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更できるものとする。

- ② 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。

- ③ 電子入札システムに係わる運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（東海農政局ホームページ；<https://www.maff.go.jp/tokai/supply/nnzigyo/index.html>）によるものとする。

- (14) 発注者網紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的とした、農林水産省発注者網紀保持規程（平成19年農

林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者網紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、入札金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式の技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

- (15) その他 詳細については、入札説明書及び令和7年8月6日付け東海農政局の共同企業体資格審査申請の公示による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akiba Kazuhiko, Director General of Tokai Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Shield Tunnel Construction Work Phase 2 of the Downstream Side of Northern Main Cannel Annexed in Yahagi-Sogo Agricultural Land Disaster Prevention Project (II)

- (4) Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M., 3 September, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for qualification : 5 : 00 P.M., 10 October 2025, in case of submission of tenders by documents : 5 : 00 P.M., 10 October, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Adjustment Section, Design Division, Rural Development Department, Tokai Regional Agricultural Administration Office, 1—2—2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya city, Aichi prefecture, 460—8516, Japan. TEL 052—201—7271 ex. 2614

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、企業評価等を共通化できる2件の工事を対象に、一括して公告し審査を実施する試行工事（一括審査方式）である。

本件の入札に当たっては、電子入札システムにおいて2件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要である。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）について、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払を可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

九州農政局長 緒方 和之

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 41

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41

(2) 工事名

- ① 筑後川下流右岸農地防災事業 徳 永 線
(早津江工区(その3))水路改修工事・・・
(以下「①工事」という。)
- ② 筑後川下流右岸農地防災事業 徳 永 線
(福富工区 (その3))水路改修工事・・・
(以下「②工事」という。)

(3) 工事場所

- ① 佐賀県佐賀市川副町大字早津江及び大字福富地内他
- ② 佐賀県佐賀市川副町大字福富及び諸富町大字山領地内他

- (4) 工事内容 本工事は、筑後川下流右岸土地改良事業計画に基づき、クリーク法面の整備を実施するものである。

- ① 工事 施工延長 L = 1,789.80m

【1工区】

施工延長 L = 712.70m
施工始点 No54+0.50
施工終点 No68+13.20
護岸延長 左岸 : 605.80m
右岸 : 612.70m

【2工区】

施工延長 L = 513.10m
施工始点 No68+13.20
施工終点 No78+26.30
護岸延長 左岸 : 418.70m
右岸 : 422.90m

【3工区】

施工延長 L = 564.00m
施工始点 No78+26.30
施工終点 No89+40.30
護岸延長 左岸 : 437.70m
右岸 : 437.60m

内訳 ブロックマット工 A = 18,143㎡
1工区 A = 7,529㎡
2工区 A = 5,204㎡
3工区 A = 5,410㎡
附帯工 1式

- ② 工事 施工延長 L = 1,628.30m

【福富工区】

施工延長 L = 404.00m
施工始点 No104+35.80
施工終点 No112+39.80
護岸延長 左岸 : 319.10m
右岸 : 305.90m

【山領工区】

施工延長 L = 632.30m
施工始点 No112+39.80
施工終点 No125+22.10
護岸延長 左岸 : 516.40m
右岸 : 522.70m

【山領その2工区】

施工延長 L = 592.00m
施工始点 No125+22.10
施工終点 No137+14.10
護岸延長 左岸 : 523.70m
右岸 : 523.80m
内訳 ブロックマット工 A = 16,760㎡
福富工区 A = 3,863㎡
山領工区 A = 6,423㎡
山領その2工区 A = 6,474㎡
附帯工 1式

- (5) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。

詳細は、特別仕様書に示すとおりである。

- (6) 工期 ① 工事 1029日間

② 工事 876日間

- (7) 使用する主要な資機材

- ① 工事 ブロックマット A = 18,143㎡
セメント系固化材（一般型）1,100 t
セメント系固化材（発塵抑制型）100 t
- ② 工事 ブロックマット A = 16,760㎡
セメント系固化材（一般型）600 t
セメント系固化材（発塵抑制型）100 t
石灰系固化材（一般型）800 t
石灰系固化材（発塵抑制型）300 t

- (8) 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準A型）の適用工事である。

また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

- (9) 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

- (10) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間の九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。

- (11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。

- (12) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (13) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、従来の紙入札方式による承諾を得た者は紙入札方式で行うことができる。

- (14) 本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、調達する地域内の需要状況から、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することがある。

- (15) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画

に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- (16) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

運搬費：建設機械の運搬費
準備費：伐開・除根・除草費

- (17) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

- (18) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

- (19) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行対象工事である。

受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

また、本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

- (20) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」(農林水産省農村振興局整備部設計課)に基づき、情報通信技術(ＩＣＴ)の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、受注者の発議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全て又は一部において、情報化施工技術を活用する工事の対象工事(受注者希望型)である。

- (21) 本工事は、確認資料の簡素化の取組として、申請書及び確認資料のうち、本年度、一度提出した確認資料と同様の内容の確認資料の提出を省略することができる試行工事である。

- (22) 本工事は、「総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式)」(以下「本方式」という。)の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等(共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む)について合意するものとする。

本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率(落札金額を予定価格で除したもの)を乗じて得た各金額について合意する方式とする。

本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領(包括的単価個別合意方式)」(平成30年9月21日付30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知)及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説(包括的単価個別合意方式)」によるものとする。

- (23) 本工事は、入札書と技術提案書等(以下「技術提案」という。)の提出を同時に行う試行工事である。

- (24) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。

- (25) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

- (26) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる全ての条件を満たしている者又は次に掲げる条件を満たしている二者若しくは三者により構成された特定建設工事共同企業体

(以下「特定ＪＶ」という。)であって九州農政局から特定ＪＶとして資格認定を受けた者であること。

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格を付与されている有資格者業者のうち、「土木一式工事」の確認を受けている者であること。又は九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格の受付において申請を行い受理されているもので、開札時までに「土木一式工事」の確認を受けている者であること。

なお、開札時において、令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格のうち「土木一式工事」の確認を受けていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。

ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州農政局長が別に定める手続に基づく一般競争(指名競争)参加資格の再確認を受けていること。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再確認を受けた者を除く。

- (4) 九州農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格の確認の際に、客観的事項(共通事項)について算定した客観点数が、1200点以上であること。ただし、特定ＪＶの場合、代表者以外の構成員における土木一式工事の客観点数は900点以上であること。(上記(2)の再確認を受けた者は、当該再確認後の客観点数が要件を満たしていること。)

(5) 施工実績

ア 平成22年4月1日から令和7年3月31日(過去15年間)までに元請として完成・引渡しが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。特定ＪＶにあつては、全ての構成員は、少なくとも次の要件を全て満たす者でなければならない。

- ① 発注工事に対応する建設業法(昭和24年法律第100号)の許可業種につき、許可を有しての営業年数が少なくとも5年以上であること。
② 発注工事を構成する一部の工種を含む工事について元請としての一定の実績があり、かつ、当該工事と同種の工事を施工した経験を有する者であること。
③ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置し得る者であること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。

イ 同種工事とは、「軟弱地盤処理工事」又は「護岸工事」とし、規模は問わないものとする。

また、当該実績が各地方農政局(沖縄総合事務局(農林水産部)を含む。)の発注した工事である場合にあつては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものは、施工実績として認めない。

ウ 施工実績は、工事名、発注機関名、施工場所、契約金額、工期のほか、工事概要(工種・規模等)を記載すること。

- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合は、その限りではない。

ア 配置予定技術者の資格

- ① 監理技術者(監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者)
a 1級国家資格者(土木施工管理技士、建設機械施工技士)
b 技術士のうち下記の資格を有する者
・建設部門
・農業部門(選択科目を「農業農村工学」・「農業土木」とするものに限る)
・森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る)

- ・水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）
- ・総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、農業「農業農村工学」及び「農業土木」、森林「森林土木」又は水産「水産土木」とするものに限る）

c 国土交通大臣特別認定者

② 主任技術者

①に示す要件に該当する者又は以下に示すいずれかの資格を有する者

- a 2級国家資格者（土木施工管理技士（土木）、建設機械施工技士）
- b 指定学科（土木工学に関する学科）を卒業後、土木一式工事で下記の実務経験を有する者
 - i 高等学校（旧実業学校を含む）、専修学校専門課程 5年以上
 - ii 高等専門学校（旧専門学校を含む）、専門学校 3年以上
 - iii 大学（旧大学を含む）、高度専門士 3年以上
- c 10年以上、土木一式工事の実務経験を有する者
- d これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者

イ 配置予定技術者の施工経験

工事経験は、平成22年4月1日から令和7年3月31日（過去15年間）までに元請として完成・引渡しが完了した下記ウに掲げる同種工事の工事経験を有すること。ただし、同種工事の工事経験として1年未満の工期においては1/2以上、1年以上の工期においては6か月以上の従事期間の工事経験を有すること。

ウ 同種工事とは、「土工事」とし、規模は問わないものとする。

- (7) 入札説明書に示す課題に対する技術的所見が適正であること。
- (8) 本工事に共同企業体として資料を提出した場合、その構成員は単体として資料を提出することができない。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に「九州農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年9月1日付け15九総第412号）」に基づく指名停止を受けていないこと。

(10) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 社会保険未加入業者の確認 入札参加者が届出の義務（①健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務、②厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務、③雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務）を履行しているかの確認を行うため、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書の写しを申請書及び確認資料の提出時に提出すること。

3 総合評価方式に関する事項

(1) 評価項目

ア 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

イ 技術提案

ウ 企業評価

(2) 総合評価の方法

ア 「標準点」を100点（入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。）とし、「施工体制評価点」の最高点を30点とする。

イ 「施工体制評価点」の算出方法は、上記(1)評価項目のアに応じ、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。

ウ 「加算点」の算出方法は、上記(1)評価項目（技術提案及び企業評価）について評価した結果、得られた「評価点数の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点数の最高

点（満点）55点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。

（加算点＝評価点数の合計値×（加算点の最高点50点／評価点数の最高点55点））

エ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、入札参加者の「標準点」、「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{標準点＋施工体制評価点＋加算点}／入札価格、以下「評価値」という。）により行う。

オ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。

(3) 落札者の決定方法

ア 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。

なお、落札の条件は、次のとおりとする。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - ② 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

ただし、落札者となるべき者の「評価値」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者としてすることがある。

イ 落札決定の通知は、以下の順番で行うものとする。

一番目通知工事「①工事」

二番目通知工事「②工事」

ウ 上記アにおいて、「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

エ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。

(4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査

を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、下記の取扱いを行う。（詳細は入札説明書による。）

ア 工事成績評定点の減点措置

イ 違約金の徴収

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎（A棟4階）九州農政局総務部会計課事業経理調整係 坂元 晃 電話096—211—9111 内線4083

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 電子入札システムにより交付する。

交付期間は、令和7年8月6日から令和7年9月30日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分までとする。

ただし、電子入札システムに対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、下記担当部局から入手すること。

交付期間は、令和7年8月6日から令和7年9月30日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時30分から午後4時30分までとする。

〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎（A棟6階）九州農政局農村振興部設計課技術審査係 堤西介 電話096—211—9111 内線4749

配付資料の交付は無料とする。

(3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間 令和7年8月6日から令和7年9月2日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで、確認資料は令和7年10月1日から令和7年10月3日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、最終日は午前12時00分まで。

イ 提出場所 上記(2)の交付場所と同じ

ウ 申請書及び確認資料の提出方法 電子入札システムにより提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合には上記イへ持参又は郵送等（書留郵便や宅配便など配達記録が残るものに限る。）するものとする。

本工事においては、電子入札システムにより申請書の受領後に発行される競争参加資格確認通知書は、申請書の受理通知として取り扱う。

<p>(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法</p> <p>ア 提出期間 入札説明書別紙1に示す日時</p> <p>イ 提出場所 上記(1)の担当部局に同じ。</p> <p>ウ 提出方法 書類の提出は持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着）ことにより行うものとする。</p> <p>(5) 入札の日時、提出方法</p> <p>ア 入札日時：令和7年10月1日から令和7年10月3日まで（行政機関の休日は除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、最終日は午前12時00分まで。</p> <p>イ 提出方法：受付期間内に電子入札システムにより提出すること。</p> <p>ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は上記(1)の総務部会計課事業経理調整係へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。</p> <p>なお、入札書を提出する者が代理人の場合は委任状を添えて提出すること。</p> <p>ウ 第1回の入札に際しては、入札参加者に工事費内訳書の提出を求める。</p> <p>(6) 開札の日時、場所</p> <p>ア 開札日時：令和7年11月6日</p> <p>① 工事 午前10時00分</p> <p>② 工事 午前11時00分</p> <p>イ 開札場所：九州農政局入札室 紙入札方式により入札書を提出した者は開札に立ち会うものとする。</p> <p>5 その他</p> <p>(1) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金</p> <p>ア 入札保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）</p> <p>ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。</p>	<p>また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。</p> <p>イ 契約保証金 納付。（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）</p> <p>納付額は請負代金額の10分の3以上</p> <p>ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。</p> <p>また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。</p> <p>(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(4) 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。</p> <p>(5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。</p> <p>(6) 手続における交渉の有無 無。</p> <p>(7) 契約書作成の要否 要。</p> <p>(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無 無。</p> <p>(9) 契約締結後のV E提案</p> <p>ア 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更に ついて、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書等による。</p>	<p>イ V E提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。</p> <p>ウ 発注者がV E提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもV E提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。</p> <p>(10) 技術提案のヒアリングの有無 無</p> <p>(11) 開札後、施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。</p> <p>(12) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記4の(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。</p> <p>(13) 低入札価格調査を受けた者との契約については、別冊工事請負契約書（案）第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第6項、第7項及び第8項もこれに準じて割合を変更する。</p> <p>(14) 違約金 違約金については別冊工事請負契約書（案）による。</p> <p>(15) 電子入札について</p> <p>ア 手続当初から、電子入札システムによりがたい場合は、事前に発注者の承諾を得て従来の紙入札方式で行うことができる。（農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式1に記載の上提出すること。）</p> <p>イ 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則としてできないが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。（農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式3に記載の上提出すること。なお、提出は上記4の(1)宛てとする。）</p> <p>ウ 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更することができる。</p>	<p>(16) 発注者網紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的とした、農林水産省発注者網紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者網紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。</p> <p>(不当な働きかけ)</p> <p>ア 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼</p> <p>イ 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼</p> <p>ウ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼</p> <p>エ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取</p> <p>オ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取</p> <p>カ 公表前における発注予定に関する情報聴取</p> <p>キ 公表前における入札参加者に関する情報聴取</p> <p>ク その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取</p> <p>(17) その他 詳細は入札説明書による。</p> <p>6 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：OGATA Kazuyuki, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office</p> <p>(2) Classification of the services to be procured：41</p> <p>(3) Subject matter of the contract：①Tokunaga line (Hayatsue construction area (No. 3)) waterway repair work, Chikugo river downstream right bank agricultural land disaster prevention project ②Tokunaga line (Fukutomi construction area (No. 3)) waterway repair work, Chikugo river downstream right bank agricultural land disaster prevention project</p>
--	---	---	--

- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:30 P.M. September 2nd, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders: 12:00 P.M. October 3rd, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: TSUTSUMI Yusuke, Technological Review Section, Design Division, Rural Development Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, Kasuga 2—10—1, Nishi-ku Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 860—8527 Japan. TEL 096—211—9111 ex. 4749.

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年8月6日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第3号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 金沢港（南地区）岸壁（－10m）（御供田1号）（災害復旧）改良工事
- (3) 工事場所 金沢港（南地区）
- (4) 工事内容 本工事は、金沢港（南地区）岸壁（－10m）（御供田1号）の構造物撤去工、上部工、付属工、舗装工、地盤改良工及び仮設工の施工を行うものである。
- (5) 工期 令和8年3月27日まで
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。
- なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (20) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (21) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (22) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>）にて公表する。
- (23) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (24) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事实績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (25) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

- (26) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (27) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (28) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (29) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。
- なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律

第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長(港湾空港関係)が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。)

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、上記の客観点数を850点以上とする。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。))。

同種工事とは、以下のとおり。

- ① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者 「岸壁において深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員 「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- (6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とし、2名以上申請した場合は欠格とする。

- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有

する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。))。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 専門技術力が適正であること。
- ⑥ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に、産前産後休業(労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による休業)、育児休業(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する休業)及び介護休業(同条第2号に規定する休業)(以下「休業」という。))を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。
- (8) 配置予定の主任(監理)技術者の他に技術指導者(現場代理人又は担当技術者として配置)を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全

ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。

- ① (7)に掲げる主任(監理)技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 配置予定主任(監理)技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任(監理)技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任(監理)技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が(7)に掲げる同種工事(全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局が発注した工事(港湾空港関係)に限る)の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

- (9) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (10) 北陸地方整備局(港湾空港関係)が発注した港湾土木工事のうち、令和5年度、令和6年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
- (11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書が通知された者は、その通知日から下記4(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。))。

ただし対象は、平成18年9月1日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局(港湾空港関係に限る)が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

(12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。(入札説明書参照)

(13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的關係がないこと。(入札説明書参照)

(14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価対象要件

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値(以下「評価値」という。)が標準点(100点)を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。(入札説明書参照)
- (ア) 施工体制の評価(品質確保の実効性、施工体制確保の確実性)
- (イ) 技術提案の評価
- (ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無

(3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する(入札説明書参照)。

(4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある(入札説明書参照)。

(5) (1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(6) 技術資料に基づく履行

① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施を行うものとする。

受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。

- ・請負工事成績評定点を減点する。
- ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

② 受注者の責によらない場合は、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

4 入札手続等

(1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650

(2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。

① HPアドレス：
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>

② 配付期間：
入札説明書：表—1のとおり。
特記仕様書：表—1のとおり。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

申請書及び資料の提出期間は、表—1の期日までに行うこと。

(4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

① 電子入札システムによる入札締切：表—1のとおり。

② 紙により持参の場合：表—1のとおり。

③ 郵便による場合：表—1のとおり。

(5) 開札の日時及び場所

開札の日時：表—1のとおり。

開札の場所：北陸地方整備局入札室

(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法

提出期限：表—1のとおり。

提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館
電話025—370—6650

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者としてすることがある。

(5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要であると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参

加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。

(10) 契約書作成の要否 要

(11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示) 別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

(14) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract : Disaster restoration improvement work of the quay (－10m) (Gokuden No. 1) in the South district, Port of Kanazawa
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 27 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 6 October 2025 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00 6 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1－1－1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950－8801, TEL 025－370－6650

表－1

入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和7年8月6日から令和7年10月6日まで
申請書及び資料の提出期間 令和7年8月7日から令和7年8月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和7年8月27日の9時00分から12時00分まで。

入札書の受領期限

- ① 電子入札システムによる入札締切は、令和7年10月6日12時00分
- ② 紙により持参の場合には、令和7年10月6日(月)12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
- ③ 郵便による場合には、令和7年10月6日(月)12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。
- 開札の日時 令和7年10月9日9時30分
入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和7年9月16日から令和7年10月6日まで(利付国債の提供の場合は令和7年9月18日まで)

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年8月6日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第4号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 七尾港(矢田新地区) 矢田新岸壁(－9.0m)(第二東)(災害復旧) 改良外2件 工事
- (3) 工事場所 七尾港(矢田新地区)
- (4) 工事内容 本工事は、七尾港(矢田新地区) 矢田新岸壁(－9.0m)(第二東)の構造物撤去工、本体工、裏込・裏埋工、上部工、舗装工、付属工、防食工、矢田新さん橋(－5.5m)(第一東)の構造物撤去工、基礎工、被覆工、仮設工及び臨港道路(第6号線)の構造物撤去工、排水構造物工、舗装工、区画線工を施工するものである。
- (5) 工期 令和8年3月27日まで
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者(以下、申請者という。)に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、I S O 9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条の基準に基づく価格(以下「調査基準価格」という。)を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任(監理)技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者(主任(監理)技術者等未経験者)を定期的に指導する経験豊富な技術者(以下、技術指導者という。)を配置できる「主任(監理)技術者等未経験者育成型(工事)」の工事である。
なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任(監理)技術者が2競争参加資格に定める同種工事(全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事(港湾空港関係)に限る)の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、「主任(監理)技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式(以下「個別合意方式」という。)を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式(以下「一括合意方式」という。)も可能とする。
- (20) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。

- (21) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (22) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (23) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜き)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ(<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>)にて公表する。
- (24) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (25) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者(元請企業)及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
- (26) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (27) 本工事は、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、港湾工事(海岸工事含む)に従事する作業船(グラブ浚渫船[ディーゼル式]、起重機船[ディーゼル式](自航船は除く))に対して、二酸化炭素排出量の少ない次世代燃料を使用することによるCO₂排出量の削減効果を検証することを目的とした作業船への次世代燃料導入効果検証試行工事の対象工事(受注者希望型)である。

- (28) 本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (29) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (30) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費(出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」)、従業員給料手当および法定福利費(現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額)(以下「実績変更対象費」という。))について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (31) 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。))について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事標準積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費、維持・補修費
- 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 租税公課：労働者宿舍の維持・管理に要する租税公課
- なお、設計変更の対象は、労働者確保にかかる費用に限るものとするが、被災地域特有の事情がある場合は、営繕費のうち宿泊費、維持・補修費、労務管理費のうち通勤等に要

する費用、租税公課について、技術者にかかる費用も含めることができるものとする。ただし、労務管理費については、通勤に要する燃料費用のみを対象とする。

- (32) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (33) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- ## 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。
- なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。))第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度の北陸地方整備局(港湾空港関係)における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局(港湾空港関係)における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長(港湾空港関係)が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。))。
- なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、上記の客観点数を850点以上とする。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(3)の再審査を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。))。

同種工事とは、以下のとおり。

- ① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者 「港湾施設において鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員 「鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
- なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とし、2名以上申請した場合は欠格とする。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。))。
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。
- 同種工事とは、以下のとおり。
- 「鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
- なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。
- ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 専門技術力が適正であること。
- ⑥ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に、産前産後休業(労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項又は第2項の規定による休業)、育児休業(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)第2条第1号に規定する休業)及び介護休業(同条第2号に規定する休業)(以下「休業」という。))を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。
- (8) 配置予定の主任(監理)技術者の他に技術指導者(現場代理人又は担当技術者として配置)を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。
- ① (7)に掲げる主任(監理)技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 配置予定主任(監理)技術者の指導を現場にて行うこと。
- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任(監理)技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任(監理)技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任(監理)技術者が(7)に掲げる同種工事(全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局が発注した工事(港湾空港関係)に限る)の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

- (9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港湾第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (10) 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和5年度、令和6年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
- (11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を送付された者は、その通知日から下記4(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- ただし対象は、平成18年9月1日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。
- (12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）
- (ア) 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- (イ) 技術提案の評価
- (ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無
- (3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。
- (4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (5) (1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- (6) 技術資料に基づく履行
- ① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施を行うものとする。
- 受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。
- ・請負工事成績評定点を減点する。
 - ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。
- ② 受注者の責によらない場合は、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- ③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。
- ④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課 調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650
- (2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。
- ① HPアドレス：
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ② 配付期間：
入札説明書：表—1のとおり。
特記仕様書：表—1のとおり。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。
- 申請書及び資料の提出期間は、表—1の期日までに行うこと。
- (4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
- ① 電子入札システムによる入札締切：表—1のとおり。
- ② 紙により持参の場合：表—1のとおり。
- ③ 郵便による場合：表—1のとおり。
- (5) 開札の日時及び場所 開札の日時：表—1のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法 提出期限：表—1のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課 調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650
- 提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。
- ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
- ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提

- 出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—370—6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (14) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Disaster restoration improvement work of the Yatashin quay (—9.0m) (Second east) in the Yatashin district and 2 other construction work, Port of Nanao
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 27 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 6 October 2025 (tenders brought or submitted by mail: 12:00 6 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950—8801, TEL 025—370—6650

表—1

入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和7年8月6日から令和7年10月6日まで
申請書及び資料の提出期間 令和7年8月7日から令和7年8月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和7年8月27日の9時00分から12時00分まで。

入札書の受領期限

- ① 電子入札システムによる入札締切は、令和7年10月6日12時00分
- ② 紙により持参の場合には、令和7年10月6日12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
- ③ 郵便による場合には、令和7年10月6日12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。

開札の日時 令和7年10月9日10時30分

入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和7年9月16日から令和7年10月6日まで（利付国債の提供の場合は令和7年9月18日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年8月6日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第5号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 飯田港（飯田地区）岸壁（—5.5 m）（災害復旧）改良外1件工事
- (3) 工事場所 飯田港（飯田地区）
- (4) 工事内容 本工事は、飯田港（飯田地区）岸壁（—5.5m）の本体工、上部工、舗装工、付属工及び護岸の本体工、上部工、舗装工、付属工を施工するものである。
- (5) 工期 令和8年3月27日まで
- (6) 本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
- (7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

- (9) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
- (10) 本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (11) 本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (13) 本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
- (14) 本工事は、I S O9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
- (15) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。
- なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2 競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

- (17) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (18) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
- (19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
- (20) 本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。
- (21) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (22) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (23) 本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（<https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/>）にて公表する。
- (24) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (25) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

- (26) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (27) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (28) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業を評価する工事である。
- (29) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- (30) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、港湾請負工事標準積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費、維持・補修費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
租税公課：労働者宿舍の維持・管理に要する租税公課

- なお、設計変更の対象は、労働者確保にかかる費用に限るものとするが、被災地域特有の事情がある場合は、営繕費のうち宿泊費、維持・補修費、労務管理費のうち通勤等に要する費用、租税公課について、技術者にかかる費用も含めることができるものとする。ただし、労務管理費については、通勤に要する燃料費用のみを対象とする。
- (31) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性をチェックする試行工事である。
- (32) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。
なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。）。
- なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、上記の客観点数を850点以上とする。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から本工事の公告日まで、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- 同種工事とは、以下のとおり。
- ① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者 「港湾施設において鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員 「鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
- なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (6) 技術提案に対する技術的所見が適正であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は1名とし、2名以上申請した場合は欠格とする。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「鋼矢板又は鋼管矢板を施工した工事」
なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤ 専門技術力が適正であること。

⑥ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

(8) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。なお、技術指導者は、別件工事での技術指導者としての従事は認めない。

① (7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

② 別件工事で専任配置されていないこと。

③ 配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(7)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(7)に掲げる同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局が発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

(9) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

(10) 北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和5年度、令和6年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

(11) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書が通知された者は、その通知日から下記4(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。

ただし対象は、平成18年9月1日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

(12) 本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

(13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

(14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価対象要件

① 入札価格が予令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② (2)によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

② 施工体制評価点及び加算点 下記(ア)～(ウ)の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）

(ア) 施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

(イ) 技術提案の評価

(ウ) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定の有無

(3) 配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。

(4) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

(5) (1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(6) 技術資料に基づく履行

① 実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。

受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。

- ・請負工事成績評定点を減点する。
- ・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③ 技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

④ 技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

4 入札手続等

(1) 担当部局 北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950—8801 新潟市中央区美咲町1—1—1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話 025—370—6650

(2) 入札説明書及び特記仕様書の配付期間 入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（PAS）」からダウンロードすることにより配付する。

① HPアドレス：
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>

② 配付期間：
入札説明書：表—1のとおり。
特記仕様書：表—1のとおり。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

また、発注者の承諾を得た場合は、(1)の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

申請書及び資料の提出期間は、表—1の期日までに行うこと。

(4) 入札書の受領期限、場所及び方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

① 電子入札システムによる入札締切：表—1のとおり。

② 紙により持参の場合：表—1のとおり。

③ 郵便による場合：表—1のとおり。

- (5) 開札の日時及び場所
開札の日時：表－1のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表－1のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係 〒950－8801 新潟市中央区美咲町1－1－1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025－370－6650
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記3のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結すること

- とが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から1年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (10) 契約書作成の要否 要
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競

- 争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950－8801 新潟市中央区美咲町1－1－1 新潟美咲合同庁舎1号館 電話025－370－6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (14) 予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Disaster restoration improvement work of the quay (－5.5m) in the Iida district and 1 other construction work, Port of Iida
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 27 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 6 October 2025 (tenders brought or submitted by mail: 12:00 6 October 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: OBATA Makoto Accounting and Procurement Division, General Affairs Department,

- Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1－1－1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950－8801, TEL 025－370－6650
- 表－1
入札説明書及び特記仕様書の配布期間 令和7年8月6日から令和7年10月6日まで
申請書及び資料の提出期間 令和7年8月7日から令和7年8月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から16時00分、並びに令和7年8月27日の9時00分から12時00分まで。
入札書の受領期限
① 電子入札システムによる入札締切は、令和7年10月6日12時00分
② 紙により持参の場合には、令和7年10月6日12時00分までに、4(1)の担当部局に持参すること。
③ 郵便による場合には、令和7年10月6日12時00分までに、4(1)の担当部局に必着のこと。
開札の日時 令和7年10月9日13時30分
入札保証金の納付等に係る書類の提出期限 令和7年9月16日から令和7年10月6日まで（利付国債の提供の場合は令和7年9月18日まで）
- 入 札 公 告（建設工事）
- 次のとおり一般競争入札に付す。
令和7年8月6日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長 森本 輝
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23
◎第1号
1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 令和7年度 19号葦原トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
(3) 工事場所 長野県木曽郡木祖村葦原
(4) 工事内容 工事延長 L＝1,500m、トンネル延長（N A T M） L＝1,446m、道路土工 1式、トンネル工（発破工法） 1式、トンネル工（機械掘削工法） 1式、トンネル工（非常駐車帯工） 1式、インバート工 1式、坑内付帯工 1式、掘削補助工 1式、坑門工 1式、法面工 1式、仮設工 1式

- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年3月16日まで
但し、令和7年12月24日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日 設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約21,100㎡、H形鋼支保 約740t、鉄筋 約240t、セメント 約3,790t
- (7) 本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定JV）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。
- (8) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。
- (9) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (10) 本工事は、別表1に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
次の(1)から(12)までに掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定建設工事共同企業体」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年8月6日付け中部地方整備局長）に示すところにより、中部地方整備局長から令和7年度19号数原トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者又は、次の(1)から(12)までに掲げる条件をすべて満たしている者であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事

再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者）については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。同種工事：下記の(ア)～(イ)の要件を満たすNATM工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、下記(ア)～(イ)は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。

(ア) トンネル内空断面面積（覆工後の内空面積（代表値））65㎡以上であること。

(イ) トンネル施工延長が1,300m以上であること。

經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあつては、構成員のうち1社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

- (6) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 平成22年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成22年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：NATM工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。
- 經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあつては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。
- 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (8) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 上記1(2)に示す工事に特定建設工事共同企業体として入札に参加する場合、その構成員は、単体有資格業者として入札に参加することはできない。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
- ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 以下(2)(イ)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
- ③ 以下(2)(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
- その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目
評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。
- (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
- (イ) 性能等の評価に関する事項
- (i) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案
- ・「地質状況を踏まえたトンネル支保工（一次覆工、支保工建て込み、ロックボルト設置、掘削補助工）の確実な施工」について

<p>(iii) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「トンネル防水工の品質向上対策」について <p>(iii) DXに関する技術提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「DXを活用した地すべりブロックの変位計測工の効率性及び精度向上」について <p>(ウ) 質上げの実施に関する事項</p> <p>(エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項</p> <p>(3) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。</p> <p>① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。</p> <p>② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。</p> <p>③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。</p> <p>4 入札手続等</p> <p>(1) 担当部局 〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052-953-8138（直通） メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp</p> <p>(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。 入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。</p> <p>(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。</p> <p>(ア) 競争参加資格確認申請書 電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。 提出場所：上記(1)に同じ。</p>	<p>(イ) 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案 電子入札システムによる受付期間：別表2③のとおり。技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ 提出場所：上記(1)に同じ。</p> <p>(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）(以下「郵送等」という。)すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。</p> <p>① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表2③のとおり。</p> <p>② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。</p> <p>③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2④に示す期日において行う。</p> <p>(5) 関連資料の閲覧 入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって1に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 19号数原地区トンネル詳細設計業務 成果品 1式 ・その他関連資料 1式 <p>関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。</p> <p>(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法</p> <p>① 受付期間：別表2⑤のとおり。</p> <p>② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）</p> <p>③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。</p>	<p>5 その他</p> <p>(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金</p> <p>① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。</p> <p>② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。 また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。</p> <p>(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。 ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者としてことがある。</p> <p>(5) 契約後VEの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(2)(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。</p>	<p>(6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。</p> <p>(7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。</p> <p>(8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。</p> <p>(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。</p> <p>(10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。</p> <p>(11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加</p> <p>① 単体有資格業者として参加する場合 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示) 別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体及び特定建設工事共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所</p>
--	--	---	--

- の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課(〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052—953—8138)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- ② 特定建設工事共同企業体として参加する場合 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該構成員が当該資格の認定を受け、かつ、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
- (12) 申請書等の内容のヒアリング 申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- (14) 申請書等に対する留意事項 競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否 技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表1 試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

1 フレックス工期

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。

- ・資機材の手配(契約等)
- ・下請け業者との契約
- ・発注者との打合せ
- ・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

2 総価契約単価合意方式

本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

本方式の実施方式としては、

(ア) 単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価(一式の場合は金額。(イ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)

(イ) 包括的単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式)

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」(様式については中部地方整備局ホームページ(<https://www.cbr.mlit.go.jp>)「入札・契約情報」—「契約書様式」—「総価契約単価合意方式」参照)を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

3 出来高部分払方式

本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

4 完全週休2日(土日祝日閉所)

<発注者指定型>

本工事は、完全週休2日(土日祝日閉所)を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

また、提出された工程表が週単位の週休2日又は月単位の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週単位の週休2日又は月単位の週休2日に取り組み姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第1における考査項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

5 契約後V E方式

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。

6 電子入札システム

本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

7 生産性向上チャレンジ

本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

8 B I M / C I M活用工事

本工事は、B I M / C I M活用工事(発注者指定型)である。

9 I S O 9001認証取得を活用した監督業務

本工事は、I S O 9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

10 間接工事費の実績変更方式

間接工事費の実績変更方式の試行

① 地域外からの労働者確保に要する間接費の実績変更 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用(以下、実績変更対象費)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえ最終精算変更時点で設計変更することが出来る試行工事である。営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。)

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

11 熱中症対策に資する現場管理費の補正

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

12 見積参考資料の一部を提示

本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

13 建設工事に係る資材の再資源化等

本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

14 建設キャリアアップシステム義務化モデル工事

本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

別表2 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年8月6日から令和7年9月30日まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下、「休日」という。)を除く。)
- ② 競争参加資格確認申請書等の受付期間 令和7年8月7日から令和7年8月29日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 技術資料(競争参加資格確認資料)、技術提案書及び入札の受付期間 令和7年9月29日10時00分から令和7年9月30日12時00分まで(休日を除く)

- ④ 開札日時 令和7年11月27日10時00分
⑤ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年8月30日から令和7年11月26日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和7年11月12日まで〕

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIMOTO AKIRA Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : Construction work of the Yabuhara Tunnel, Route 19 High-way
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 29 August 2025
(5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 29 September 2025 to 12 : 00 (noon) 30 September 2025 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 29 September 2025 to 12 : 00 (noon) 30 September 2025)
(6) Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460—8514, Tel 052—953—8138 ex. 2526

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 掲載日

令和7年7月16日（号外政府調達第131号）

2 訂正内容

- (1) 53ページ4段目上から37行目の「インパート工」を削除します。
(2) 54ページ1段目上から45行目の「インパート工」を削除します。

資 格

競争参加者の資格に関する公示

令和7年度 19号数原トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年8月6日

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

- 1 工事名 令和7年度 19号数原トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2 工事場所 長野県木曾郡木祖村数原
3 工事内容 工事延長 L=1,500m、トンネル延長（N A T M） L=1,446m、道路土工1式、トンネル工（発破工法）1式、トンネル工（機械掘削工法）1式、トンネル工（非常駐車帯工）1式、インパート工1式、坑内付帯工1式、掘削補助工1式、坑門工1式、法面工1式、仮設工1式
4 全体工期 契約締結日の翌日から令和11年3月16日まで（但し、令和7年12月24日までに工事の始期を設定すること。）

工事を施工しない日 設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。

- ・資機材の手配（契約等）
- ・下請け業者との契約
- ・発注者との打合せ
- ・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

- 5 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号名古屋合同庁舎第2号館
中部地方整備局総務部契約課調査係 電話 052—953—8138

メールアドレス cbr-shikaku@mlit.go.jp

- 6 申請の時期 令和7年8月6日から令和7年8月29日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
なお、やむを得ない場合は、令和7年8月30日以降においても、随時、申請を受け付けるが、最終期限は令和7年9月30日とする。

7 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、令和7年8月6日から令和7年9月30日まで「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、5の担当部局において交付する。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、電子メール又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）により申請すること。申請書の押印は不要とする。また、「電子入札システム」による申請は認めない。

（電子メール送付先）5に同じ。送付後、電話にて着信確認の連絡をすること。電子メール送付時の件名は「特定J V申請書」（令和7年度19号数原トンネル工事）とすること。

（郵送送付先）5に同じ。（期日までに必着すること。）

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（8(5)の条件を満たすものに限る。）の写し
② 8(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（「入札公告（建設工事）」（令和7年8月6日付け支出負担行為担当官中部地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式22）
(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

- 8 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）を確認した上で特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成員は、次の条件を満たす者2社の組合せとする。

① 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、経常建設共同企業体は、構成員として認めない。

② 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること。（上記①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
- (2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年8月29日において次の要件を満たすものとする。
- ① 平成22年度以降に、元請けとして、以下に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、当該実績が入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(ア)～(イ)の要件を満たすNATM工法によるトンネル工事の施工実績を有すること。ただし、下記(ア)～(イ)は同一工事かつ同一トンネルであることとし、施工延長については掘削および覆工を実施した区間の延長であること。
- (ア) トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））65㎡以上であること。
- (イ) トンネル施工延長が1,300m以上であること。
- 特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。
- ② 当該工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円

滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

- ③ 当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。
- 9 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 8(1)①の認定（8(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も6及び7により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、8(1)①の認定を受けていない構成員が8(1)①の認定を受けることが必要である。なお、この場合において、8(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに8(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。
- 10 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
- 11 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。
- ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

12 その他

- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「令和7年度 19号薮原トンネル工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年8月6日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 掲載日

令和7年7月16日（号外政府調達第131号）

2 訂正内容

- (1) 57ページ1段目上から14行目の「、インパート工」を削除します。
- (2) 57ページ2段目上から7行目の「、インパート工」を削除します。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月6日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

◎第07—1207—2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等物品及び数量 HTTR常用高圧盤及び常用系パワーセンタ用遮断器の購入 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月27日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—3600—6989

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年8月6日から令和7年8月26日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年8月21日10時00分
- (2) 開催場所 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 総合管理棟1階ミーティングルーム

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured ; 16
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased ; Purchase of high voltage panels and power center circuit breakers for normal power supply of HTTR, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 27 August 2025
- (4) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—3600—6989

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月6日

中日本高速道路株式会社

代表取締役社長 縄田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達物品 クラウドストレージ等の調達一式 ※導入経費・保守料等を含む
- なお、数量はおおよその規模を示すものであり、入札公告時に変更となる可能性がある。

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月27日16時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒460—0003 名古屋市中区錦2—18—19 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部・契約課 電話052—222—1209

- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月6日から令和7年8月27日まで
- (2) 交付場所 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。(URL:https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)
- 4 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required: Procurement of Cloud-Based Storage Services
- (3) Time-limit for the submission of comments: 16:00 August 27, 2025
- (4) Contact point for tender documentation: Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460—0003, Japan, TEL 052—222—1209

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年8月6日

国立大学法人長崎大学長 永安 武

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 42

○第16号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 長崎大学文教町2地区及び坂本地区で使用する電気 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年8月29日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒852—8521 長崎県長崎市文教町1番14号 長崎大学財務部経理調達課調達班 山本 和宏 電話095—819—2066
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月6日から令和7年8月29日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

- 4 仕様書案の説明会
- (1) 開催日時 令和7年8月19日14時00分
- (2) 開催場所 国立大学法人長崎大学第6会議室(事務局3階)
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use at Nagasaki University Bunkyo campusⅡ and Sakamoto campus. 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 29 August, 2025
- (4) Contact point for the notice: YAMAMOTO Kazuhiro, Accounting and Procurement Division, Management and Accounting Department, Nagasaki University, 1—14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852—8521 Japan, TEL 095—819—2066

○第17号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 長崎大学文教町1地区外4カ所で使用する電気 一式
- 2 意見の提出方法
- (1) 意見の提出期限 令和7年8月29日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒852—8521 長崎県長崎市文教町1番14号 長崎大学財務部経理調達課調達班 山本 和宏 電話095—819—2066
- 3 仕様書案の交付
- (1) 交付期間 令和7年8月6日から令和7年8月29日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ
- 4 仕様書案の説明会
- (1) 開催日時 令和7年8月19日14時00分
- (2) 開催場所 国立大学法人長崎大学第6会議室(事務局3階)
- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use at Nagasaki University Bunkyo campusⅠ and other 4 Places 1 Set

- (3) Time limit for the submission of comments: 17:00 29 August, 2025
- (4) Contact point for the notice: YAMAMOTO Kazuhiro, Accounting and Procurement Division, Management and Accounting Department, Nagasaki University, 1—14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852—8521 Japan, TEL 095—819—2066

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月6日

本州四国連絡高速道路株式会社

代表取締役社長 後藤 政郎

◎調達機関番号 422 ◎所在地番号 28

○本州四国連絡高速道路株式会社公示 2025 年第7号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度計数管理システムサポート業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
- 5 担当部局 〒651—0088 神戸市中央区小野柄通4—1—22 本州四国連絡高速道路株式会社 経理部 契約課 電話078—291—1035
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Assistant work for toll collection management system in FY2025 1 Set
- (3) Expected date of the contract award: August 28, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice: Contract Division Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4—1—22 Onoedori, Chuo-ku, Kobe 651—0088 JAPAN. TEL 078—291—1035

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年8月6日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第4号一名古屋大学

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 遠隔操作型内視鏡下手術装置 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年9月19日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競合の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 インテュイティブサージカル合同会社
- 5 担当部門 〒464—8560 名古屋市昭和区鶴舞町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電話052—744—2788
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 22, 31
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Remote Controlled Endoscopic Surgical System 1 Set
- (3) Expected date of the contract award: 19 September, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice: Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—744—2788

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年8月6日

国立大学法人佐賀大学 学長 児玉 浩明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 11
(2) 購入等件名及び数量 嬉野サテライトHSTEC 商用機製作 1 式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月22日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
4 随意契約を予定している相手方の名称 パワーイノベーションテクノロジー株式会社
5 担当部門 〒840—8502 佐賀市本庄町1番地 佐賀大学財務部経理調達課係長 田口 喜久 電話 0952—28—8198 メールアドレス chotatu3@mail.admin.saga-u.ac.jp

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 11
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Ureshino Satellite HSTEC commercial machine production 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 22 August, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : TAGUCHI Yoshihisa, Accounting and Supply Division, Finance Department, Saga University, 1 Honjou-machi Saga-shi 840—8502 Japan, TEL 0952—28—8198 E-Mail chotatu3@mail.admin.saga-u.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年8月6日

国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長 藤澤 亘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 46

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
(2) 購入等件名及び数量 高濃度PCB廃棄物 処分業務 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月27日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
4 随意契約を予定している相手方の名称 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (J E S C O)

- 5 担当部門 〒890—8520 鹿児島市桜ヶ丘8—35—1 鹿児島大学病院経理調達課調達係 島名祐一郎 電話099—275—5045

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 78
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : High concentration PCB waste disposal business 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 27 August, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : SHIMANA Yuuichirou, Procurement Section, Administrative Division, Kagoshima University Hospital, 8—35—1 Sakuragaoka Kagoshima-shi 890—8520 Japan, TEL099—275—5045

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年8月6日

大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長 浅井 祥仁

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 08

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
(2) 購入等件名及び数量 四極電磁石電源ユニット 一式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月28日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
4 随意契約を予定している相手方の名称 ニチコン株式会社
5 担当部門 〒305—0801 つくば市大穂1—1 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課契約第四係 高橋 佑典 電話029—864—5168

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 16
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : power supply unit for quadrupole magnet 1 set
(3) Expected date of the contract award : 28 August, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : TAKAHASHI Yusuke, Contracts Unit 4, Contracts Division, Financial Department, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization, 1—1 Oho Tsukuba-shi 305—0801 Japan, TEL 029—864—5168

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年8月6日

契約責任者 日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 財務関係システム サービスの基本契約 1式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月27日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
5 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641
6 Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Basic contract for financial system services
(3) Expected date of the contract award : 27 August 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact Point for the notice : KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

○第2号 (No.2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 人事関係システム サービスの基本契約 1式

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月27日
3 及び5 第1号の3及び5に同じ
4 随意契約を予定している相手方の名称 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
6 Summary

- (1), (3), (4) and (5) The same with the notice above (No. 1)
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Basic contract for personnel-related system services

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年8月6日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2025－1－113号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 地域ネットニュース
支援システム クラウドサービス 一式
2 随意契約の予定日 令和7年8月26日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5 担当部局 〒150－8001 東京都渋谷区神南
2－2－1 株式会社NHKビジネスクリエ
イト TEL03－5455－5790

6 Summary
(1) Classification of the services to be pro-
cured: 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be
required: Cloud service for local online
news support system 1 set
(3) Expected date of the contract award: 26
August 2025
(4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement: c “Inter-
changeability”
(5) Contact point for the notice: NHK Busi-
ness Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-
ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－
5455－5790

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和7年8月6日 国立大学法人佐賀大学 学長 兒玉 浩明
(佐賀市本庄町1番地)
[掲載順序]
①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合
は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合
は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争
入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41
①24 ②表面界面ダイナミクスビームライン極端紫外光利用装置 1式 ③購入等 ④一般 ⑤
7. 6. 5 ⑥株式会社トヤマ（神奈川県足柄上郡山北町岸3816－1） ⑦355,300,000円 ⑧
7. 3.14 ⑩総合評価

